

コミュニティの図書館を目指す商事図書館： 研究の覚書

川崎 良孝

はじめに

1731年にベンジャミン・フランクリン (Benjamin Franklin, 1706-90) を中心に成立したフィラデルフィア図書館会社 (Library Company of Philadelphia) は、公立図書館成立への思想的起源とされる。そして制度としての公立図書館は、1848年3月に採択されたマサチューセッツ州法「ボストン市に公立図書館設立の権限を付与する法律」、1851年5月の同州法「市およびタウンに公立図書館を設立し維持する権限を付与する法律」、1852年7月に出版され公立図書館の基本的役割を設定した『ボストン市立図書館理事会報告』、1852年10月のボストン「市立図書館に関する条例」、1853年3月の州法「ボストン市に公立図書館を設立し維持する権限を付与する法律」、そして1854年3月20日にメイソン (Mason) 街図書館の開館、5月2日に貸出の開始という順序で、ボストン公立図書館の活動が開始される⁽¹⁾。そして公立図書館はボストンの周辺からマサチューセッツ州全域、さらにニューイングランドから中西部に向けて展開していく。

フィラデルフィア図書館会社は公立図書館成立への思想的起源であり、ボストン公立図書館は公立図書館の制度的成立と把握できる⁽²⁾。この間の120年間は公立図書館成立前史を考えてよい。この前史の時代、一般の人びとを視野に入れた図書館形態としては、ソーシャル・ライブラリーと学校区図書館がある。前者は社会の上層からの期待（富裕者型の図書館）と知識を求める中下層の期待（一般型の図書館）を示すもの、後者は公教育の延長上に図書館を位置づけることで図書館の存在意義を設定するとともに、図書館に公費充当の道を開いたものとされてきた。この場合、学校区図書館についての研究上での結論は明確である。学校区図書館の失敗は、学校区自体が図書館行政単位としてあまりに弱小であること、蔵書数は200冊にも満たないこと、図書館管理運営を中心業務とする人物がいないこと、そのため蔵書が散逸したことにあつた⁽³⁾。一方、ソーシャル・ライブラリーという語は多種多様な図書館を包括するための全称名辞といえる。共通するのは利用者である会員から会費を徴収してサービスをする図書館ということで、

そうした点でフィラデルフィア図書館会社は源とされる。

ボストン公立図書館の成立は公立図書館史の起点となる。しかし1876年の時点のみても、公立図書館はニューイングランドの制度で、西方に向けては1868年にシンシナティ公立図書館、1872年にシカゴ公立図書館が創設され、中西部への展開が始まったばかりであった。東部大西洋岸のニューヨークやペンシルベニア、さらに南部での公立図書館の創設は19世紀末を待たねばならない。すなわち全国的に俯瞰した場合、1876年は依然としてソーシャル・ライブラリーの時代だった。

本稿はボストン公立図書館の開館前夜を取り上げ、アメリカの主要都市であるボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、それに中西部への公立図書館展開の起点となったシンシナティ、さらにミシシッピ川西側の最初の大きな町で、西部への入口であるセントルイスを対象に、一般の人びとを対象とする図書館の活動状況を明らかにする。そしてフィラデルフィア図書館会社に最も近い商事図書館を取り上げ、研究の状況と問題点などを指摘する。1章では、公立図書館成立前史から公立図書館史への変わり目にあたる1850年の図書館状況を、チャールズ・C. ジューエットの調査統計によって明らかにする。その場合、1876年に合衆国教育局が編纂した『アメリカ合衆国のパブリック・ライブラリー』（『特別報告』）の統計も取り上げ、1850年から4半世紀を経過した時点での5つの主要都市の図書館状況を、公立図書館の有無や活動も視野に入れて説明する。その上で、2章ではコミュニティの図書館を目指す商事図書館に関する研究史をまとめる。商事図書館についてあまり知られていないことを勘案し、主要文献での説明や解説を少し詳しく紹介する。3章では2章で紹介した研究業績に関する事実の誤りや疑問点をいくつか指摘した後に、商事図書館、徒弟図書館、職工図書館の性格を決定する親団体や親機関との関係、設置者と利用対象の関係に触れる。最後にトマス・アーグストの『事務員の物語』を取り上げ、ニューヨーク商事図書館の成功とボストン商事図書館の失敗についてのアーグストの解釈を紹介するとともに、若干の考察も加える。

1 ソーシャル・ライブラリーの状況

1.1 ジューエットの図書館統計によるソーシャル・ライブラリー

スミソニアン・インスティテューション (Smithsonian Institution) の図書館部長で、1858年から1868年までボストン公立図書館長をつとめたチャールズ C. ジューエット (Charles C. Jewett, 1816-68) は、1850年に連邦議会にたいしてアメリカ最初の包括的な図書館統計『アメリカ合衆国のパブリック・ライブラリーについての報告』⁽⁴⁾を提出した。この報告書は「パブリック・ライブラリー」を7つに類型化しており、その骨子は以下のようなものである⁽⁵⁾。なおパブリック・ライブラリーとは、何らかの意味で公開し

ている図書館を指し、個人文庫 (private library) でない図書館を示す。したがってカレッジの図書館も「パブリック・ライブラリー」に入る。唯一、一般に開かれている「ライブラリー」で「パブリック・ライブラリー」でないのは、貸本屋 (commercial circulating library) で、これを外したのは営利を目的にしているからであつたらう。

- (1) 州立図書館：州立図書館をはじめとして、州政府の管轄下にある図書館。連邦政府の図書館や議会図書館を含む。
- (2) ソーシャル・ライブラリー
- (3) カレッジ・ライブラリー (学生図書館を除く)：寄贈書を寄せ集めた図書館が多い。
- (4) 学生図書館 (students' libraries)：カレッジ、専門学校、アカデミーなどにあり、学生団体が相互向上を意図して組織した図書館で有用な図書が多い。イエール・カレッジの学生図書館は規模が大きい。
- (5) 専門学校 (professional schools) やアカデミーの図書館：神学校、法律学校、医学校、それに通常アカデミーと呼ばれる中等教育機関の図書館。専門学校 (とくに神学校) は、多くの場合、アカデミーを持っており、このようにまとめるのが最良である。
- (6) 学術団体の図書館：科学協会、歴史協会などの図書館。
- (7) 学校区図書館 (public school libraries)：タウンシップや学校区を区域に、当該区域に住む全住民を対象にした図書館。

さらにジューエットは日曜学校の図書館という類型が考えられると記したが、情報を集めきれないとの理由で外している。ところで、ジューエットは(2)ソーシャル・ライブラリーを以下のように説明している。

アセニウム、ライシウム、青年会、職工学校、商事図書館などを含む。一般的にこの種の図書館は調査研究書 (reference) よりも通俗書 (popular) の蔵書で構成されている。しかしながら、全国的に最良の蔵書を有する図書館も多い。ソーシャル・ライブラリーの蔵書目録を見ると、すぐれた図書選択がされていることに、誰もが驚き、喜ぶであろう。

名称はともかく、州によっては、ほとんどすべての町にこの種の図書館がある。なるほど、大多数の図書館の蔵書は1,000冊に満たず、非常に小規模である。……。なおジューエットはソーシャル・ライブラリーに含まれる図書館の種類を示してはいるが、ソーシャル・ライブラリーの定義自体は示していない。ソーシャル・ライブラリーというのは曖昧な概念であるが、基本的には会員を募り会員を対象にサービスをする図書館と考えてよい。

上掲のような「パブリック・ライブラリー」の1850年当時の全体的状況を示すと、

50,000冊以上の蔵書を擁するのは、ハーバード大学84,200冊、フィラデルフィア図書館会社60,000冊、イエール・カレッジ50,481冊、そして議会図書館とボストン・アセニウム (Boston Athenaeum) が50,000冊であった⁽⁶⁾。1850年当時、10,000冊を超える図書館は大きな図書館といえた。

参考までに、こうした「パブリック・ライブラリー」の総数は10,199、蔵書総数は3,753,964冊であった⁽⁷⁾。その内、学校区図書館が9,505館で93パーセントを占めており、蔵書冊数は1,552,332冊で1館平均蔵書冊数は163冊にすぎなかった。ソーシャル・ライブラリーは126館、611,334冊で、1館平均4,851冊になっている。ソーシャル・ライブラリーの分布は、マサチューセッツ州が23館126,269冊（1館平均5,489冊）、ニューヨーク州21館151,894冊（7,233冊）、ペンシルベニア州16館125,385冊（7,836冊）で、他の州はいずれも10館未満であった。例えばマサチューセッツ州の場合、ボストン・アセニウム50,000冊、1792年創設のボストン図書館12,150冊、セーレム (Salem)・アセニウム11,000冊といった、歴史ある富裕者型のソーシャル・ライブラリーがあった。同州の23館126,000冊からこれら3館の73,000冊を省くと20館53,000冊となり、各館平均2,650冊となる。すなわち大多数のソーシャル・ライブラリーの蔵書は平均よりも大幅に少なかった。これはニューヨーク州やペンシルベニア州でも同じである。なおジューエットは「州によっては、ほとんどすべての町にこの種の図書館がある」と記しているが、これはかなり誇張した説明と思われる。

1.2 ジューエットの図書館統計による具体的なソーシャル・ライブラリー

ソーシャル・ライブラリーは富裕者型の図書館といわば一般型の図書館に大別できる。前者は、ロードアイランド州ニューポートにあるレッドウッド図書館 (Redwood Library, 1747年設立)、サウスカロライナ州チャールストンにあるチャールストン図書館協会 (Charleston Library Society, 1748)、ボストン・アセニウム (1807) などで、いずれも現存している⁽⁸⁾。富裕者型の図書館は省略して、ソーシャル・ライブラリーの館数が多いマサチューセッツ州、ニューヨーク州、ペンシルベニア州の中心都市、それに中西部での公立図書館進展の起点となったオハイオ州シンシナティ、ミシシッピ川の西に面して西部への入口であるミズーリ州セントルイスを例に、一般型のソーシャル・ライブラリーとしてジューエットの統計に掲載されている図書館を取り上げたのが、表1「1850年当時の主要都市における一般型のソーシャル・ライブラリー」である。なお表では1876年当時の各館の状況および公立図書館の有無などを、合衆国教育局編纂の『アメリカ合衆国のパブリック・ライブラリー』を参照して加えておいた。

表1 1850年当時の主要都市における一般型のソーシヤル・ライブラリー⁽⁹⁾

市 図書館	ボストン		ニューヨーク		フィラデルフィア		シンシナティ		セントルイス	
	(1)商事	(2)職工徒弟	(3)商事	(4)徒弟	(5)職工学校	(6)商事	(7)徒弟	(8)商事	(9)職工学校	(10)商事
設立	1820	1820	1820	1820	1830	1823	1821	1835	1829	1846
蔵書	7,059	4,000	31,674	14,000	3,000	12,232	11,700	9,767	3,265	4,299
年間増加冊数	400	175	1,561			600	900	700	200	1,530
貸出冊数	28,000	10,000	75,000				31,000	15,000	5,069	4,743
新聞・雑誌数	110									38
会員	商業従事者	職工徒弟	商業従事者	徒弟	職工		徒弟			589
会員数	1,145	1ドル	商業従事者2ドル 商人その他5ドル	無料	2ドル (家族も利用可能)		21歳以下の徒弟 などは無料	3ドル	3ドル	
年会費	2ドル								女性・未成年者 50セント	
開館日時	夕刻-10時	火・土 夕刻3時間	午前10時-10時		毎日開館		少年：月水金土 の夕刻2時間半 少女：木(3時-7 時)・土(3時-6時)	午前9時-午後10時	夜明け-午後10時	
その他	講演 弁論・作文 棄論	講演 弁論・作文 棄論	講演 語学・簿記クラス 奨学金		講演 クラス			講演	日曜・祝日除く 日曜は夜明けから 日没まで	
1876年の状況	21,500	4,500	160,613	53,000	館名記載なし	125,662	21,000	36,193	館名記載なし	42,013
蔵書	553	16	8,183	2,500		17,004	1,032	1,184		1,543
年間増加冊数	26,000		203,145	120,000		237,341	64,523	56,256		132,175
貸出冊数		徒弟など無料		徒弟無料						
その他										
公立図書館	ボストン公立図書館		公立図書館未設置			公立図書館未設置		シンシナティ公立図書館		公立学校図書館
設立	1852							1868		1865
蔵書	299,869							24,000		33,097
年間増加冊数	18,000							3,500		2,951
貸出冊数	758,493							173,281		106,495

・ジュエットの統計と1876年『特別報告』の統計部分のデータに限って抽出している。例えばフィラデルフィア商事図書館が講演コースを設けていないということではない。
 ・シンシナティには「徒弟図書館 (Apprentices' Library) 2,200冊」とだけ記されている館がある。1876年特別報告では見当たらないので本表では省いた。
 [出典] Charles Coffin Jewett, *Notices of Public Libraries in the United States of America*, Washington D.C., Government Printing Office, 1851.
 The Editors, "Chapter xxxix: General Statistics of All Public Libraries in the United States," U.S. Bureau of Education, *Public Libraries in the United States of America: Their History, Condition and Management, Special Report*, Washington D.C., Government Printing Office, 1876, p.1012-1142.

(1) **ボストン商事図書館 (Mercantile Library)**：1820年設立、蔵書7,059冊、過去10年の年平均増加冊数400冊、商業従事者を対象に年会費2ドル、貸出28,000冊、日曜を除いて夕刻から午後10時まで開館。広範な主題にわたる蔵書構成で、商人や商人の下で働く事務員に適している。閲覧室には新聞89と雑誌21を備えている。会員数は1,145名で、著名人による講演コースや弁論、討論、作文についての訓練クラスを設けている。4半世紀を経過した1876年の時点を見ると、蔵書冊数21,500冊、年間増加冊数553冊、貸出冊数26,000冊となっていた。

(2) **ボストン職工徒弟図書館 (Mechanics' Apprentices Library)**：1820年設立、蔵書4,000冊、過去10年の年平均増加冊数175冊、職工徒弟を対象に年会費1ドル、貸出10,000冊、開館は火曜と土曜の夕刻3時間である。市内や全国の主要な新聞や雑誌、それに鉱物の標本なども備えている。無料の講演コースや弁論、討論、作文についての訓練クラスも提供している。1876年の時点を見ると、蔵書冊数4,500冊、年間増加冊数16冊で、この時期になると職工徒弟などは無料で利用できた。ただし貸出冊数は記載されていない。

・なお1852年設立のボストン公立図書館の1876年の状況は、蔵書冊数299,869冊、年間増加冊数18,000冊、貸出冊数758,493冊となっている。

(3) **ニューヨーク商事図書館 (Mercantile Library)**：1820年設立、蔵書31,674冊、過去10年の年平均増加冊数1,561冊、商人の下で働く事務員は入会金1ドル、半期会費1ドル、商人その他は年会費5ドル。ただし後者は役員にはつけない、貸出75,000冊、日曜と祝日を除いて午前10時から午後10時まで開館している。講演、それに語学や簿記などのクラスを提供し、コロンビア大学は2名分の奨学金を商事図書館に授けていた。1876年の時点を見ると、蔵書冊数160,163冊、年間増加冊数8,183冊、貸出冊数203,145冊であった。

(4) **ニューヨーク徒弟図書館 (Apprentices' Library)**：1785年創設の職工・職人協会 (General Society of Mechanics and Tradesmen) が1820年に設立、蔵書14,000冊、徒弟の利用は無料である。1876年の時点を見ると、蔵書53,000冊、年間増加冊数2,500冊、貸出冊数120,000冊で、徒弟は無料で利用できたが、徒弟以外は会費が必要だった。

(5) **ニューヨーク職工学校図書館 (Library of the Mechanics' Institute)**：1830年設立、蔵書3,000冊、入会金1ドル、年会費2ドルで会員の家族も図書館を利用できる。国内外の新聞や雑誌を備え、日曜を除いて開館している。講演、弁論などのクラス、展示などを行っている。この図書館は合衆国教育局が編纂した1876年『特別報告』には記載されていない。

・なお1876年当時、ニューヨーク市に公立図書館はなかった。

(6) **フィラデルフィア商事図書館 (Mercantile Library)**：1823年設立、蔵書12,232冊、

年間増加冊数約600冊である。1876年の時点を見ると、蔵書冊数125,662冊、年間増加冊数17,004冊、貸出冊数237,341冊であった。

(7)フィラデルフィア徒弟図書館 (Apprentices' Library) : 1821年設立、蔵書11,700冊 (男子部門9,000冊、女子部門2,700冊)、過去3年の年平均増加冊数は両部門で約900冊、21歳以下の徒弟などの利用は無料、会員の年会費は2ドル、貸出31,000冊 (男子部門24,000冊、女子部門7,000冊)、男子部門は月水金土曜の夕刻2時間半、女子部門は木曜の午後3時から7時、土曜の午後3時から6時まで開いている。1876年の時点を見ると、蔵書冊数21,000冊、年間増加冊数1,032冊、貸出冊数64,523冊となっている。

・なお1876年当時、フィラデルフィアに公立図書館はなかった。

(8)シンシナティ青年商事図書館 (Young Men's Mercantile Library) : 1835年設立、蔵書9,767冊、過去数年の年平均増加冊数約700冊、会員の入会金は1ドル、年会費3ドル。貸出15,000冊、日曜と祝日を除いて午前9時から午後10時まで開館である。講演コースを開設している。1876年の時点を見ると、蔵書冊数36,193冊、年間増加冊数1,184冊、貸出冊数56,256冊であった。

(9)オハイオ職工学校図書館 (Ohio Mechanics' Institute) : 1829年設立、蔵書3,265冊、過去10年の年平均増加冊数約200冊、会員は年会費3ドル、女性と未成年者は年会費50セント、貸出5,069冊、開館は夜明けから午後10時、日曜は夜明けから日没までである。図書館は主として寄付で支えられている。1876年『特別報告』には記載されていない。

・なお1868年設立のシンシナティ公立図書館の1876年の状況は、蔵書冊数24,000冊、年間増加冊数3,500冊、貸出冊数173,281冊となっている。

(10)セントルイス商事図書館 (Mercantile Library) : 1846年設立、蔵書4,299冊、1849年の購入冊数は1,060冊、寄贈は470冊、貸出4,743冊で、会員数は589名である。定期刊行物は38を備えている。1876年の時点を見ると、蔵書冊数42,013冊、年間増加冊数1,543冊、貸出冊数132,175冊であった。

・なお1876年当時、セントルイスには1865年設立の公立学校図書館 (Public School Library) が活動していた。この図書館は教育委員会が設置した公立の図書館であるが、会員制図書館であった。1874年には館内利用については無料で住民に開放したが、公立学校図書館が公立図書館になるのは1893年である。この図書館の1876年の状況は、蔵書冊数33,097冊、年間増加冊数2,951冊、貸出冊数106,495冊であった。

1.3 5つの主要都市の図書館状況：1850年、1876年

前節で示したデータを基に1850年と1876年の一般型のソーシャル・ライブラリーの状況、すなわち広範な人びとへのサービスを目指す図書館の状況を商事図書館を軸に要約すると以下のようなになる。

1850年当時の状況：歴史ある富裕者型のソーシャル・ライブラリーを除いて、比較的容易に利用できる図書館は商事図書館、徒弟図書館、職工徒弟図書館、職工学校図書館であった。なおフィラデルフィアには、会員制図書館の起源とされるフィラデルフィア図書館会社があったものの、この図書館は1850年になると発足当初の性格は薄れ、調査や研究を中心とする図書館になっていた。株主は年会費4ドルで図書館を利用し、それ以外の人には身分を証明し、借りる図書価値の倍額を保証金として預ける必要があった⁽¹⁰⁾。西方にあるシンシナティの人口は約115,000人、セントルイスの人口は約78,000人で、富裕者型の図書館は存在せず、商事図書館が最も蔵書数や貸出冊数の大きいソーシャル・ライブラリーであった。

1876年当時の状況：公立図書館が存在しないニューヨークやフィラデルフィアの場合、商事図書館は蔵書冊数や貸出冊数で徒弟図書館をはるかに上回っていた。いずれも貸出冊数は20万冊を越え、両館ともに最盛期とさえいえた。特にニューヨーク商事図書館は他の商事図書館が見習う模範であり、トップランナーであった。

セントルイスの公立学校図書館は公立の図書館で、1876年当時、館内利用は無料であったものの、貸出には年会費4ドルを徴収する会員制図書館であった。なお1878年には年会費3ドルになっている⁽¹¹⁾。一方、商事図書館の基本規約によると、会員資格は次のようであった⁽¹²⁾。商業従事者は会員になることができる。事務員は入会金2ドル、4半期75セント（年会費3ドル）、商人は入会金5ドル、半期2ドル50セント（年会費5ドル）である。商業従事者でないだれもが半期2ドル50セント（年会費5ドル）で図書館を利用できるものの、投票権と役員になる権利はない。少なくとも1876年の時点では、ほぼ同じような力量の会員制図書館が活動していたことになる。そして商事図書館は1880年代を通じて、年間貸出150,000冊をほぼ維持していた。公立学校図書館が公立図書館になるのは1893年である

1868年設立のシンシナティ公立図書館は積極的なサービスを展開していく。商事図書館は公立図書館を意識してと思われるが、1871年当初には従来の商業従事者という会員資格をなくし、すべての人が年会費5ドルで会員になれるとした。公立図書館との競合下にあつて、貸出冊数55,585冊は過去最大と自負し、その内の4分の3はフィクションと報告した⁽¹³⁾。理事会は複本を6冊から8冊に限定してきたが、ルイザ・M. オールコット (Louisa M. Alcott, 1832-88) の『若草物語』 (*Little Women*, 1868-69) には例外的に20冊を提供したものの、要求には半分しか対応できていないと報告した。さらに翌年の年報は、貸出冊数59,024冊と報じ、「公立図書館に飲み込まれる危険性はない」⁽¹⁴⁾と断言した。競合によって双方が成長するとの認識である。長期的にはともかく、公立図書館の設立によって会員数や貸出冊数が急減するという事態にはならなかった。

一方、公立図書館の活動から直接的な影響を受けたのが、ボストン商事図書館であ

る⁽¹⁵⁾。ボストン公立図書館は1854年5月2日に貸出を開始した。1855年4月18日付の商事図書館の35年報は、前年度の会員数2,078名が1,468名に減じたことを報じた。公立図書館のために会員が30パーセント減少したということである。貸出については、前年度の81,000冊から6,000冊減じて75,000冊になり、さらに翌年度には40,000冊になった。2年間で半減したことになる。1876年の『特別報告』でボストン商事図書館の館長代理L. アニー・ボールドウィン (L. Annie Baldwin) は自館の歴史を簡単に報じた⁽¹⁶⁾後、場所を移転 (1856) した後の商事図書館について以下のようにまとめている。

その後の商事図書館協会の歴史には浮沈があったものの、概して元気づけられるものであった。公立図書館の設立が当館の展望や有用性を著しく害しているとは信じない。当館の目的や利点は、より大規模で若い機関 [公立図書館] の目的や利点によって妨げられてはいない⁽¹⁷⁾。

そしてボールドウィンは現在の蔵書冊数21,500冊、すべての人が年会費2ドルで利用できることを報告した。しかしこの時期に商事図書館は身の振り方を考えていた。翌1877年になると、ボストン公立図書館は商事図書館の建物の地下を借りて、また商事図書館から寄贈された図書を核として、ボストン公立図書館サウスエンド分館を開館した。この分館は地理的にも建物としても不適切という理由で、1881年にはよりすぐれた場所に移動した。商事図書館協会は蔵書をなくし、社交クラブとして機能していたが、次第に凋落し1952年に解散した⁽¹⁸⁾。

1.4 図書館の区分けと商事図書館

1節と2節では5つの主要都市を対象に、19世紀中葉の一般型ソーシャル・ライブラリーの状況を概観した。そこでは商事図書館、徒弟図書館、職工徒弟図書館、職工学校図書館が活動していた。ソーシャル・ライブラリーの種類としては、他にも青年会の図書館、YMCA 図書館、YWCA 図書館、それに数は少ないが工場付設の図書館などがある。青年会の図書館は1830年代から出現し、ジュエットの調査報告ではオールバニ (Albany, NY)、バッファロー (Buffalo, NY)、スケネクタディ (Schenectady, NY)、トロイ (Troy, NY)、ハートフォード (Hartford, CT)、ニューヘイブン (New Haven, CT)、オーガスタ (Augusta, GA)、デトロイト (Detroit, MI)、ミルウォーキー (Milwaukee, WI) など、全国10数か所の市で活動していた。住民が利用できる図書館として、その市で最も蔵書冊数が多く、活動も活発な図書館もあった。YMCA 図書館やYWCA 図書館は1850年代から各地に設置されていく。

ところで一般型のソーシャル・ライブラリーはいくつかの視点から区分できる。事務員、徒弟、職工、女性、工場労働者といった利用対象で整理できるし、扱う主たる主題によって区分できるかもしれない。そうした区分の仕方として、親団体や親機関に付属

した図書館なのか否かという区分の仕方がある。職工学校図書館、YMCA 図書館、YWCA 図書館、工場付設の図書館などは、親団体や親機関に付属する図書館である。一方、商事図書館、職工図書館、徒弟図書館は図書館自体を設立し維持するために、すなわち図書館を目的に創設されたと把握されている。青年会の図書館は、青年会に付属する機関として設けられたものと、もっぱら図書館を設立し維持するために設けられたものがあった。付属する図書館は親団体や親機関の1つの部門、親団体や親機関の意図を実現するための図書館で、永続的な蔵書の構築を目指していない場合も多かった。例えば工場付設の図書館は、工場側の意図によって設置され、ごく少額の会費をとって従業員の利用のために開いたものである。ニューハンプシャー州グレートフォールズ (Great Falls) にある「製造業者と村の図書館」(Manufacturers' and Village Library) は、1850年当時2,200冊の蔵書を擁し、会員は入会金2ドル、年会費1ドルであった。そしてグレートフォールズ製造会社 (Great Falls Manufacturing Company) の女性従業員は年会費25セントで利用できた。もっともそうした女性は図書館運営には参加できなかった⁽¹⁹⁾。工場側の意図は従業員による機械の扱いや技術の向上というよりも、むしろ余暇の害のない活用、飲酒、街路徘徊、悪徳、犯罪の抑制という面が強かった。それに従業員への福祉として宣伝できたのである。またYMCAやYWCAの図書館は基本的にキリスト教に関わる価値を重視し、それに世俗的な価値も加味して蔵書構成がされていたし、永続的な蔵書の構築を目指していたとは言い難い。

図書館自体を目的に設置されたとされる商事図書館、徒弟図書館、職工図書館だが、この3つの種類の図書館について、明確に相違を示し、相違を認識する必要があると主張したのが後述するシドニー・ディツィオン (Sidney Ditzion) の1940年論文「職工図書館と商事図書館」⁽²⁰⁾である。ディツィオンは商事図書館の章と職工図書館や徒弟図書館の章を独立させた。要するに、商事図書館の組織、運営、思想は、職工図書館や徒弟図書館と大きく異なるという理由である。ディツィオンが重視したのは、設置者や管理運営者と利用対象者との関係であった。職工図書館や徒弟図書館の設置者や管理運営者は慈善家、社会改良家、実業家、さらには職工や徒弟に関わる団体で、職工や徒弟を利用対象者として図書館を設立したということである。一方、商事図書館は雇用主やビジネスマンが設置したというよりも、事務員や商人になりたての若者が自分たちのために設置した図書館とする。すなわち前者は設置者と利用対象者が乖離しており、設置者による利用者の統制や期待が、例えば利用者の引き上げ (uplift) や悪徳の防止といった形で現れる。一方、商事図書館は設置者と利用対象者が一致しており、図書館は自分たちの期待に資する自発的な自己教育のための機関となる。このディツィオンの区分け自体は納得できる。

周知のように会員制図書館の源は1731年にベンジャミン・フランクリンが設立したフィ

ラデルフィア図書館会社である。そこでは決して富裕ではない人びとが自分たちの求める有用な知識を獲得するために、力を合わせて資金を出し合い、図書館を維持発展させていった。創設期のフィラデルフィア図書館会社の場合、設置者（管理運営者）と利用対象者は一体であったが、1820年代に出現するソーシャル・ライブラリーの中で、創設期のフィラデルフィア図書館会社に最も近いのが商事図書館であり、次章ではこうした商事図書館の研究史をまとめる。

2 商事図書館の研究史とその検討

2.1 商事図書館の研究史

2.1.1 通史での扱い

1949年に上梓されたシェラの『パブリック・ライブラリーの成立』⁽²¹⁾は、ニューイングランドを対象に、植民地初期から公立図書館が制度として成立する1855年までを扱っている。したがって、シェラが取り上げた時期はソーシャル・ライブラリーの時代で、商事図書館ではボストン商事図書館を調べるとともに、後述するディツィオンの1940年の論文を参考にしている。シェラは商事図書館の社会哲学や図書館の目的を以下のようにまとめている。

概して商事図書館の社会哲学は職工学校と全く異なっていた。もっとも、両者の境界線は必ずしも明瞭ではなかったし、時には両者が混合した場合もあった。基本的に、商事図書館は、商店の若い事務員の読書要求に沿って構想されており、職業人として商業に着手しはじめた若い商人によって設立された。この動きはボストンが起点のようであり、1820年3月11日に若い事務員の団が、ボストン商事図書館を設立している。発端時の会費は「伝記、歴史、航海、旅行、あるいは商業関係の本」を1冊寄付することであった⁽²²⁾。職工学校などちがって、商事図書館はまず図書館として成立し、後に教育的機能——講義、博物館、展示など——を加えていった。両者は、各職業の複雑化から利点を得た点で似通っている。応用科学の展望が拡大したため、職工や徒弟は科学の進歩になじむための教育的媒体が必要だと考えたのである。同じように、より複雑化する商業構造、政府による新しい諸規制、複雑な外国為替、生産と消費の型の変化、およびこの変化が市場にあたえる影響などは、若い商人に大きな作用を及ぼした。商業実務の実利性に加えて、商事図書館はある程度の文化的関心をも反映していた。文学や、商業史を中心とする歴史が蔵書の中で目立っていたが、これは商人に無関係な知識はないと一般に認められていたからである⁽²³⁾。

シェラは上掲のように商事図書館を概説するとともに、ボストン商事図書館で若者に

提供されたエドワード・エバレット (Edward Everett, 1794-1865) など有名人の講演を分析し、一般的にみて各講演者は以下の3点を強調しているとまとめている。(1)若い商人は図書館を利用することで訓練されるだろう、(2)図書館は、若い事務員をいかにわしい場所から隔離することで、商業の道徳性を高めるだろう、(3)商人階級も文化を持つことができ、図書館の真面目な利用は文化の成長を促すだろう。こうした講演内容は社会の指導者が若い事務員や商人に期待する事柄を示しているようだが、シェラによると全講演に共通する特徴は「限らない楽観主義」にあるとしている⁽²⁴⁾。

ソーシャル・ライブラリーについて最も精力的に実証的研究を進めたのはヘインズ・マクマレン (Haynes McMullen) である。その研究は2000年に刊行された『1876年以前のアメリカの図書館』⁽²⁵⁾にまとめられている。同書は幅広くあらゆる館種や形態の図書館を対象にしているが、ソーシャル・ライブラリーについては5章で取り上げている⁽²⁶⁾。シェラがニューイングランドに限定したのにたいして、マクマレンは全国を視野に入れている。そして「商事図書館」という項目を掲げ、商事図書館の全体像を示した⁽²⁷⁾が、その全体を以下の3つの段落にまとめておく。

商事図書館はビジネス界の簿記係その他の若者向きの蔵書で構成されている。ほぼ例外なく、若者自身が図書館を運営し、年長のビジネスマンが運営したのではない。大多数の図書館はビジネス・コミュニティの構成員に役立つ一般教育 (general education) の提供を意図し、商業や経済の専門領域を強調することはほとんどなかった。フィクションを提供したのだが、何らかの教育的価値を措定してではなく、会員が求めたためである。一般住民も年会費を払って利用できる場合が多かった。他の多種多様なソーシャル・ライブラリーと同じように、しばしば講演シリーズを実施した。これは講演会が知識を普及させるための広く認められた方法であると同時に、他団体と同じように収益を得るという意図があった。

1876年以前のアメリカで、商事図書館は最もよく知られた図書館の形態だった。市に位置する大きな商事図書館は、そのコミュニティで最も利用しやすい図書館であった。いくつかの商事図書館は大規模で大いに利用されたが、全国での館数は35館に過ぎず、その分布は、北東部13館、南部11館、中西部8館、そして極西部ではカリフォルニアに3館が存在した。

少数の商事図書館は図書館の館種を問わず全国的にも最大規模で、ニューヨークとフィラデルフィアでは1875年になると10万冊以上の蔵書を誇っていた。とはいえ明らかに大多数の町では商事図書館への関心を欠いていた。その要因の1つとして、他の種類の図書館との競争を指摘できよう。職工図書館や徒弟図書館が商事図書館と同時期に発足し、一般住民が利用できる場合も多かった。1830年代になると青年図書館協会と青年会の図書館が出現してきた。後者の図書館は青年会の諸目的の1つにすぎなかった。また1850

年代になると YMCA が図書館を設け、宗教関係資料に世俗的資料を加えて、利用者のニーズに応じようとした。商事図書館はこうした種類の図書館と競争関係にあつて、多くの商事図書館は消滅した。しかし生き延びた商事図書館の寿命は長く、1875年の時点では35館の内、少なくとも15館は活動を続けていた。

ソーシャル・ライブラリーと商事図書館についてはシェラとマクマレンの業績が代表的なものであるが、その他にも通史の中で商事図書館へのまとまった記述を行っている業績がある。例えばチャールズ・S. トンプソン (Charles S. Thompson) は1952年に『アメリカのパブリック・ライブラリーの進展』⁽²⁸⁾を刊行し、1876年までの図書館史を記している。そこでは「事業と進展」⁽²⁹⁾という章を設けている。この章は20頁にわたり、全体が商事図書館を扱っている。前半はボストン商事図書館とニューヨーク商事図書館を特に設立時に焦点をあてて紹介し、後半はいつそう視野を広げて各地の商事図書館や商事図書館の全般的な活動を示した。本書は通史の中で商事図書館に最も紙幅を割いた著作の1つだが、注や典拠がまったく示されておらず、研究に際して引用が難しい文献になっている。

ウェイン・A. ウィーガンド (Wayne A. Wiegand) が2015年に刊行した『生活の中の図書館：民衆のアメリカ公立図書館史』⁽³⁰⁾は、商事図書館について次のようにまとめている。

19世紀になると、18世紀のソーシャル・ライブラリーの型から派生した図書館が多くなってきた。ときどき商事図書館は資本家が支えていた。そうした資本家は、商事図書館を事務員や中間管理職のスキルを向上させる自助機関と把握していた。しかしより多くの場合、商事図書館は熟練労働者の自発的の団体で、自分たちの資源を持ち寄って、「有用な知識」や「余暇の読書」のために図書を購入したのである。上昇志向の若者は文化や会計の言葉になじんでいることが期待されたので、これらの新しい機関は口頭および活字でのコミュニケーションを結びつける価値を認識していた。例えば1820年にニューヨークやボストンの若者が商事図書館を設置した。閲覧室やときにはチェス室に加えて、これらの図書館はしばしばクラスを設け、討論クラブや演説や文章作成についてのクラブを組織し、ライシラムの講演会を開催した。ボストン職工学校は1827年の開校式で、講演シリーズを発表した。そして講演から「最大の利益を獲得するには」、どの聴衆者も「本を読む必要がある」と付言したのである⁽³¹⁾。

アンソニー・T. クルザス (Anthony T. Kruzas) は1965年に『合衆国のビジネス図書館と産業図書館』⁽³²⁾を刊行し、1820年から1940年までの歴史を著した。クルザスはこの種の図書館の起点を1820年としているが、これは商事図書館や職工図書館を指し、それらを「ビジネス界が図書館の社会的価値を認識した最初の活動」⁽³³⁾と記している。同

書は専門図書館の定義と分類を示した後、3章「ビジネスと産業の図書館」⁽³⁴⁾を設けている。この章は工場図書館、公立図書館の技術部門、公立図書館のビジネス部門やビジネス分館など6つの節で構成され、その最初の節が「商事図書館と職工図書館」⁽³⁵⁾である。そこではボストン、ニューヨーク、フィラデルフィアなどの商事図書館の設立に触れ、初期の時代のボストンとニューヨークは若い事務員が図書館を管理運営していたが、フィラデルフィアでは当初から商人グループが統制権を持っていたと指摘した。また商事図書館の基本規約では、「情報」(information)や「役立つ」(utility)といった語が目立つものの、蔵書については幅広い蔵書構成で、広範な教育と読書を目指していたとする。クルザスによると、商事図書館は実用を意図していたが、財政状態からして会員を引きつける必要、すなわちレクリエーションへの需要を満たす必要があり、ビジネス情報の提供とは疎遠であったという。そして商人や事務員に実用情報を提供する取り組みを示す証拠はないとした。19世紀の最後の4半世紀になると、すべての商事図書館が商人の統制下に入っていたのである。

同じ時期に成立した職工図書館は、雇用主のグループが職工などを対象に設けた図書館であり、居酒屋や街頭に対抗するという意味があった。サービスの内容は商事図書館と同じように、財政状態からして会員を引きつける必要、すなわちレクリエーションへの需要を満たす必要があり、技術情報や実用情報の提供が重視されることはなかった。商事図書館も職工図書館も同じ運命をたどった。いずれも財政問題、組織問題、明確な目的の欠如といった問題を抱え、少数の例外はともかく、公立図書館の興隆とともに衰退していった。クルザスによると、「アメリカ図書館史において、商事図書館と職工図書館は旧来の会員制図書館と公立図書館を結びつける過渡的な形態の図書館」⁽³⁶⁾ということである。

商事図書館自体を正面から取り上げた業績ではないが、商事図書館の主たる利用者である事務員や簿記係などの生活、思想、道徳を解明した業績として、トマス・アグスト(Thomas Augst)が2003年に刊行した『事務員の物語』⁽³⁷⁾がある。同書は19世紀中葉の資本主義下にあって、事務員すなわちホワイトカラー労働者である中産階級の自己形成を解明している。こうした事務員の多くは郷里を離れて単身で大都市に出てきた人びとである。『事務員の物語』は抽象化された理論の適用ではなく、普通の若者が大都市での日常生活の中で、自己のアイデンティティを形成する過程を明らかにした。そして事務員だけでなく、興隆する中産階級の道徳生活の形成と意味を解釈しようとした。本書の中心部分は、20名ほどの事務員の日記や手紙の分析である。事務員の日記や手紙には、読書や講演から学んだことが多く記されており、アグストはそうした記述を梃子にして、事務員の性格や道徳の形成の方法とその結果を解明した。アグストは日記や手紙の分析によってホワイトカラー事務員の性格や道徳の形成を浮き彫りにしたのだ

が、圧倒的に多くの事務員はそうした記録をつけていないし、さらに教会の説教や近隣の人びととの交わりの中で、性格や形成した事務員の方が圧倒的に多かったと推察される。それでもアグストが用いた資料や分析の手法は研究を大いに進展させるものであった。

アグストは読書や講演の代表的な場として、4章でニューヨーク商事図書館を取り上げている⁽³⁸⁾。同館は少額の年会費を払うと、女性を含めてあらゆる人が利用できた。図書館は職業実務の本や定評ある図書を選択したいという願いと、会員のフィクションへの好みを充足させることで図書館を成長させたいという願いに引き裂かれていた。アグストはこの問題を追い、結局のところニューヨーク商事図書館は成長を重視して軽薄なフィクションの購入を認めたと分析し、そうした方向を取らなかったボストン商事図書館の衰退と対照した。たしかに同じ1820年に発足したボストンとニューヨークの商事図書館だが、1850年のジューエット調査(表1)によると、ボストンの蔵書冊数は7,000冊、貸出冊数28,000冊、ニューヨークはそれぞれ31,000冊、75,000冊と大きな差が生まれていた。アグストはこの差について、図書館経営にビジネスの手法を取り入れたニューヨークと、それを無視したボストンの差と把握している。蔵書や読書におけるビジネスの手法とは、顧客(会員)の希望(フィクション)を最大限に充足すること、さらに経営の効率化(大量の複本の巧みな売却など)を意味した。

2.1.2 商事図書館の研究：雑誌論文

現在でも商事図書館について最も包括的ですぐれた業績とされるのが、シドニー・ディツィオンが1940年に発表した「職工図書館と商事図書館」⁽³⁹⁾である。この28頁の論文は、(1)会員制図書館、(2)職工図書館と徒弟図書館、(3)商事図書館、(4)職工図書館、商事図書館の衰退で構成されている。(1)ではフィラデルフィア図書館会社を起点とする会員制図書館に触れた後、「会員制図書館が衰退の兆しをみせ」⁽⁴⁰⁾、1820年代から職工図書館、商事図書館などが出現するとした。そして両者を別途に扱う必要があると述べ、職工図書館や徒弟図書館を2章で、商事図書館を3章で取り上げた。ディツィオンが双方の図書館を別途に取り上げた大きな理由は、両者には共通点があるものの、職工図書館や徒弟図書館と商事図書館では組織や運営での社会哲学が大きく相違するという点にあった。すなわち商事図書館の場合、雇用主である商人が設置したのではなく、事務員や商人になりたての若者が設置、運営したという相違があり、これが図書館の目的、管理、運営に影響しているということである。いま1つの相違は、商事図書館が純粋に教育を目的にしていたということである。これは選書にも影響し、職工図書館や徒弟図書館のように利用者の引き上げ(uplift)という関心は、商事図書館には顕著に表出されていないという。商事図書館は不道德な図書を排除するとともに、永続的な価値ある蔵書の構築

を重視していた。より複雑化する商業構造、政府による新しい諸規制、市場の変化などがあり、商業はこれまでのように経験だけでは対処しえない状況になってきていた。こうした状況への対処は商人にとっても、若い事務員にとっても重要であった。また商人はもっぱら金儲けを目的にしているとされ、軽蔑の対象にさえなっていた。実利的な情報だけでなく、コミュニティの生活に最大限に貢献するために、また文化の向上に資するために、商人に不必要な知識はないとの立場を取り、幅広く地理、歴史、経済、人文学などを広範に取り込んだ。これは社会における商業プロフェッションの認識を高めるためでもあった。ディツィオンはニューヨーク商事図書館を取り上げ、苦境の時期や不況の時期に商事図書館を助けたのは商人層で、図書館経営における商人の力が次第に強くなっていくと分析している。4章では職工図書館、商事図書館の衰退を扱い、その最大の要因は公立図書館の興隆にあったと結論するとともに、商事図書館は経済の浮沈から大きな影響を受けたとした。なおディツィオンは「数百の都市に商事図書館が存在した」と記している⁽⁴¹⁾。

サリー・H. バリンガー (Sallie H. Barringer) とブラッドフォード・W. シャーロット (Bradford W. Scharlott) の1991年の論文「ビジネス情報センターとしてのシンシナティ商事図書館」⁽⁴²⁾は、これまでの商事図書館研究を批判する内容になっている。概して商事図書館は自己教育や自己向上に関心を示す商業従事者の教育文化機関と把握されてきた。一方、バリンガーは1835年設立のシンシナティ商事図書館はこの解釈に合致しないことを強調する。すなわち同館が商工会議所の設立に貢献したこと、さらにビジネス情報センターの役割を担ったことを浮き彫りにすることで、商事図書館にたいする従来の解釈を批判的、実証的に探究し、商事図書館研究に厚みを加えた。

ニューヨーク商事図書館の職員が自館の整理中に、図書館独自の5セント切手を貼った利用者用の図書配達依頼票を発見した。図書館コンサルタントのラリー・T. ニックス (Larry T. Nix) が2007年に発表した史料紹介⁽⁴³⁾は、ニューヨーク商事図書館による会員への図書配達サービスを取り上げている。市域の拡大にともない、同館は1865年に分館を設け、1866年から会員の家への配達サービスを開始した。会員が図書配達のための切手を購入し、図書配達依頼票に求める図書を記入し、切手を貼って各所にある図書箱に投入すると、馬車によって当該図書が家まで配達される。後には郵便ポストと郵便配達を利用した。ニックスはこうした配達サービスの変遷をまとめた後、配達サービスについてアメリカで最初、おそらく世界で最初と推察している⁽⁴⁴⁾。また翌1867年にはフィラデルフィア商事図書館が同じサービスを実施するが、ニックスはニューヨークを見習ったサービスと推察した。

1979年の小野泰博の論文「アメリカにおける商業図書館の盛衰について」⁽⁴⁵⁾は、商事図書館の目的、職工学校の図書館との相違を2次文献に依拠して整理した後、ボストン、

ニューヨーク、セントルイスの商事図書館の成立と発展をまとめている。ボストンとニューヨークについてはシェラの『パブリック・ライブラリーの成立』、ディツィオンの「職工図書館と商事図書館」を参考に、セントルイスについては同館の年報に依拠している。そして商事図書館の衰退については、公立図書館の台頭や経済不況との関わりを指摘した。基本的に英語の2次文献をもとにまとめた業績である。

2.1.3 商事図書館に関する学位論文

商事図書館に関する学位論文を年代順に指摘すると、まず1949年にゴードン・A. ギャスキル (Gordon A. Gaskill)⁽⁴⁶⁾は若い事務員が設立したボストン商事図書館の歴史を扱い、発足当初から続く苦境を何とか商人の援助で乗り切ったこと、講演コースといった活動を加味したこと、そしてボストン公立図書館の成立とともに衰退していったことを示している。巻末には講演の一覧が付録として添えられている。既述のように商事図書館が提供する講演、特に毎年開かれる創立記念日の講演は、商人や事務員への期待、商事図書館の目的を示すものとして、ディツィオンやシェラが重視していた。1951年にはマール・カーター (Merle Carter)⁽⁴⁷⁾がシンシナティ商事図書館の歴史を取り上げた。まずアメリカでの商事図書館の全体的な動きを俯瞰したのち、同館の動きを編年体で客観的に記述し、1835年の設立から1950年まで概説した。カーターは多くの寄付と安定した会員数が同館の継続に寄与したと考えている。パメラ・G. ライリー (Pamela G. Reilly)⁽⁴⁸⁾の1951年の修士論文は1800年までのフィラデルフィアの図書館状況を前置きに、19世紀末の公立図書館の設置以前に活動していた6つの図書館を分析している。すなわちフィラデルフィア図書館会社、フィラデルフィア・アセニウム、それに徒弟図書館や商事図書館などである。図書館の目的、蔵書、利用者などに原資料を用いて触れているが、53頁という短い論文であり、概略の域をでない。同じことはギャスケルやカーターの修士論文にもあてはまる。

商事図書館の研究に不可欠なのが、ウィリアム・D. ボイド・ジュニア (William D. Boyd, Jr.) の1975年の未刊行博士論文「若いビジネスマンのための図書」⁽⁴⁹⁾である。ボイドの指導教員はソーシャル・ライブラリー研究の第1人者マクマレンである。ボイドの論文の副題が示すように、同論文は1820年から1865年までを扱っている。すなわちボストン、ニューヨーク、フィラデルフィアでの商事図書館の発足から、南北戦争の終了時までである。同論文は1章「序文」、2章「文化的環境」、3章「組織管理」、4章「蔵書目録の主題分析」、5章「結論」で構成されている。3章は商事図書館の管理運営組織を扱っている。組織管理は商事図書館協会の組織管理と図書館の組織管理に大別される。この区分けが必要なのは、商事図書館協会の場合、図書館は中核となる部門ではあるが、協会全体としては講演コース、(語学や簿記の) クラス、標本や美術品の収集な

ど多様な活動を行い、それらは図書館部門から独立していたからである。商事図書館協会の組織管理では目的、法規、会員、役員、委員会、財政、施設などに触れ、図書館の管理運営では図書館長、図書選択、貸出、分類目録などを概説した。

それを踏まえて同論文の中心である4章「蔵書目録の主題分析」⁽⁵⁰⁾に至る。そこでは12の商事図書館が南北戦争期までに刊行した26の蔵書目録の主題を分析した。分析結果は明快で、全体として商業実務に直接関わる図書は少なく、当初から幅広い主題にわたる蔵書構成であったという。また商事図書館は永続的な価値ある図書の収集と利用を重視するのだが、フィクションも多かったと結論した。それはまた会員の要求に応えるということでもあった。南北戦争期までに蔵書目録の分析を限定したことに特別な理由はないと思われるが、広範な蔵書構成という方針はその後一貫しているので、ポイドによって蔵書分析の研究はほぼ完成の域に達したと判断できる。

2.1.4 その他の商事図書館に関する業績

クルザスの『合衆国のビジネス図書館と産業図書館』は、1942年に作成された『セントルイス商事図書館の調査報告』⁽⁵¹⁾に言及していた。この報告書は、セントルイス商事図書館が同館の分析を土台に改革案の提示を求めたもので、ディツィオンとニューヨーク技術協会（Engineering Societies Library）の図書館長ハリソン・W. クレイバー（Harrison W. Craver）が執筆した。両者は設立期から1940年までの同館の活動を実証的に分析すると同時に、会員への意見聴取も行い、改革案を具体的に提示している。

例えば、当時のアセニウム図書館や商事図書館は閲覧室を重視し、基本的に閲覧室は新聞や雑誌を読む場であった。そのため多くの書見台に特定の新聞が置かれ、大きな閲覧机には新着雑誌が置かれていた。閲覧室は広い空間であったが、利用者が参考図書の利用や図書の読書に使える席数は限られていた。ディツィオンは新聞や雑誌を精選し、利用者が実際に利用できる席数を多くするように提言した⁽⁵²⁾。こうした提言は報告書の各所にあるのだが、勧告としてまとめたのは8点で、例えば以下のような内容である⁽⁵³⁾。図書館職員は利用者をしてフィクションの利用を減じ、図書館利用に好ましい均衡をもたらすべきである。図書館長の下に、専門的訓練を受けた図書館員を配置し、資料の組織化などを改善する必要がある。会員への図書配達サービスを毎日実施しているが、大幅な赤字になっている。さらに配達される本は通俗書が圧倒的に多いので、配達サービスは1週間あるいは2週間に1回にすべきである。利用者が関心を持つような図書はすべて開架にしなくてはならない。定期刊行物を総点検し、もはや会員にとって興味がない資料は売却、あるいは会員の利用が見込める資料と交換すべきである。図書館の執行部が固定されているが、会員が方針作成などに積極的に参画できる方策を実施する必要がある。図書館空白地帯は多くあるので、そうした地域の住民に郵送サービスを実施

することで、図書館財政にも貢献する。このような勧告の是非はともかく、商事図書館を外部者が調査して改革案を示すのは稀である。特に1世紀の歴史を数値によって分析しており、商事図書館全般の歴史的理解にも役立つ。

2007年にリチャード・ウェンドーフ (Richard Wendorf) を編者として『アメリカの会員制図書館』⁽⁵⁴⁾が刊行された。同書は現存する16館のアセニウムや会員制図書館を紹介している。そこにはレッドウッド図書館、チャールストン図書館協会、ボストン・アセニウムなどの富裕者型の図書館に加えて、商事図書館フィクション・センター (Mercantile Library Center for Fiction, 元のニューヨーク商事図書館)、シンシナティ商事図書館、セントルイス商事図書館、それにサンフランシスコ商事図書館を吸収したサンフランシスコ職工学校 (Mechanics' Institute of San Francisco) の図書館などが取り上げられている。いずれも建物の変遷と資料構成を軸に要領よくまとめ、歴史よりも現状に重点を置いて紹介している。写真が豊富に含まれている啓蒙書である。

2.1.5 成人教育分野での商事図書館

成人教育分野の業績をかいま見ると、1994年にハロルド・W. スタブルフィールド (Harold W. Stubblefield) とパトリック・キーン (Patrick Keane) は『アメリカ成人教育史』を刊行し、その日本語訳の巻頭に「日本語訳によせて」を寄稿している。そこでスタブルフィールドは、同書の刊行以前、アメリカ成人教育史に関する本は、C.H. グラタン (C.H. Grattan) の『知識を求めて』とマルカム・S. ノールズ (Malcolm S. Knowles) の『アメリカの社会教育』しかなかったと述べている⁽⁵⁵⁾。C.H. グラタン⁽⁵⁶⁾は1955年に『知識を求めて』を刊行し、1820年代からの会員制図書館の変化を次のように記している。

新たな商事図書館や職工図書館の際立った促進者は、科学に関する巡回講演者のジョン・グリスコム (John Griscom [1774-1852]) とリベラルな社会改良家の商人ウィリアム・ウッド (William Wood [1777-1857]) であった。グリスコムは後に全米ライシウム (National Lyceum) の会長になった。最初の新しい型の図書館は1820年にニューヨークで生まれ、それは商事図書館協会 (現存している) と徒弟図書館協会であった。これらはすぐにボストンとフィラデルフィアで真似られ——有名なフランクリン・インスティテュート (Franklin Institute, 1824) ——、さまざまな名称で全国に広まった。サンフランシスコ商事図書館の成立は1853年である。こうした図書館は30年から40年にわたって、これらのグループの人に図書を供給する主たる源であり続けたが、公立図書館の興隆とともに衰退し、公立図書館がそれらの図書館の蔵書を吸収する場合もあった⁽⁵⁷⁾。

さらに1962年にマルカム・S. ノールズは『アメリカの社会教育』で、次のようにま

とめている。

有用な知識の普及に対する関心はまた、商工業に従事している人びとのための多くの図書館や講習所の設立となって現れた。ボストンの機械工徒弟図書館やニューヨーク商業図書館はともに1820年に設立され、この国のほとんどの大都市に同様な施設を発展させる刺激となった。こうした図書館の料金は、より学問的な会費制図書館よりも安く、本の収集は若い職人や商業従事者の職業上の要求に適したものであった⁽⁵⁸⁾。

「より学問的な会費制図書館」とは富裕者型のソーシャル・ライブラリーを指すと思われる。上掲のグラタンやノールズからの引用文のように、商事図書館と職工や徒弟の図書館を並置することは、この2つの図書館の根本的な相違を見逃すことになりかねない。既述のようにディツィオンは職工図書館と商事図書館を扱う1940年の論考⁽⁵⁹⁾で、職工徒弟図書館と商事図書館を分けて分析し、双方の組織化と運営の社会哲学は大きく異なると指摘していた。この区別はスタブルフィールドとキーンによる『アメリカ成人教育史』に取り込まれた。スタブルフィールドは「職工図書館、徒弟図書館」、「商事図書館」の項目を別建てにし、「商事図書館は、雇い主からというよりもむしろ若い事務員や商人からの要望を受けて、実業教育を推進しようとするものであった」⁽⁶⁰⁾とまとめ、商事図書館の活動内容については、貸出やレファレンスを実施している図書館の中には、「読書室、展示室、体育館、討論クラブ、講義、授業、または『ある種の実業カレッジ』を提供する」館もあったと記した⁽⁶¹⁾。

2.2 商事図書館研究のまとめ

以上のような商事図書館研究をまとめると以下のようなになる。

(1)商事図書館の蔵書構成の主題分析については、1975年のボイドの博士論文でほぼ完成している。

(2)商事図書館の全体像は、1940年のディツィオン論文、1949年のシェラの『パブリック・ライブラリーの成立』、2000年のマクマレンの『1876年以前のアメリカの図書館』によって提示されている。シェラはニューイングランドを中心に行っているが、マクマレンは全国を視野に入れている。なおマクマレンの研究は1876年以前の図書館の類型や館数、それに年代や地域での分布状況といった外形面の解明に特徴がある。2015年に発表されたウィーガンドの『生活の中の図書館』は、これらの業績を踏まえたバランスの取れた説明といえる。

(3)研究文献の中で、現在でも最も影響力があるのはディツィオンの1940年論文である。特に商事図書館と徒弟図書館や職工図書館との基本的な相違を指摘したことは重要である。そして商事図書館は商業従事者である若い事務員などが運営する自己教育機関であ

るとし、徒弟図書館や職工図書館との差異を強調した。ディツィオンが商事図書館の研究で用いたのは主としてニューヨーク商事図書館の年報、およびボストン商事図書館が会員を主たる対象として実施した有名人による講演の内容であり、それに依拠して商事図書館の全体像を浮き彫りにした。

(4)そうした一般的な解釈を視野に入れつつ、バリンガーの1991年論文はシンシナティ商事図書館を取り上げ、商工会議所やビジネス情報センターの役割を重視し、商事図書館の研究に新たな側面を付け加えた。

3 商事図書館の研究について

3.1 事実をめぐる誤りや疑問点

前章で取り上げた商事図書館に関する文献が示す事実や解釈について、細かい指摘は有益とは思われないが、いくつか記しておきたい。グラタンによると、1820年にニューヨークで商事図書館や徒弟図書館が最初に発足し、それにボストンやフィラデルフィアが追随したと述べている。これは誤りで、ボストン商事図書館の発足が1820年3月11日、ニューヨークは1820年11月9日、フィラデルフィアが1821年11月17日である。またグラタンはフィラデルフィアでニューヨークの商事図書館や徒弟図書館に真似られた機関を1824年発足のフランクリン・インスティテュートとしているが、率直に考えると1821年発足のフィラデルフィアの商事図書館や徒弟図書館ということになるだろう。次にノーブルズは商事図書館と徒弟図書館を同列に扱い、そうした図書館の「本の収集は若い職人や商業従事者の職業上の要求に適したものであった」と述べているものの、この記述も納得しがたい。商事図書館、徒弟図書館、職工図書館の発足当初の意図はともかく、実際の利用はフィクションが圧倒的に多く、蔵書は「職業上の要求に適した」ものよりも、ボイドの博士論文が示すようにフィクションを含めた幅広い蔵書構成になっていった。たしかに職業上の知識を求めた会員もいただろうが、多くの会員が過酷な労働生活の合間に求めたのは、気晴らしとしてのフィクションなどの通俗書であった。

図書館史研究者の論考をみると、マクマレンは単にニューイングランドだけでなく、全国を見渡した上で商事図書館を要領よく概説していた。その説明は納得できるのだが、1830年代に青年図書館協会と青年会の図書館が、1850年代にYMCAの図書館が出現し、商事図書館はこうした図書館との競争関係にあって、「多くの商事図書館は消滅した」と記している。例えば1855年4月18日付のボストン商事図書館理事会報告は、1852年3月にYMCA図書館が発足し、閲覧室には地元新聞や雑誌を十分に備え、年会費は商事図書館の半額と報じた。蔵書数やコミュニティの要求への対処という点でYMCA図書館は比較の対象になりえないとしつつ、それでも会員の一部がYMCA図書館に移って

いると判断した⁽⁶²⁾。1853年4月の時点、商事図書館の会員は前年度から108名減じて2,215名になっていた。ただし会員数が前年度よりも減少するのは商事図書館に珍しいことではなく、商事図書館は青年図書館協会やYMCA図書館と深刻な競合関係にあり、「多くの商事図書館が消滅した」と結論するには無理がある。また商事図書館の衰退や消滅に関するマクマレンの説明で理解しがたいのは、青年図書館協会やYMCA図書館などを指摘しているものの、公立図書館に言及していない点である。これは当然のこととして指摘しなかったのかもしれないが、項目「商事図書館」は衰退と消滅で締めくくっているため、そこに公立図書館への言及がないのは不自然である。

ディツィオンの1940年の論文は現在でも最も優れた論考であるが、首をかしげる記述もある。ディツィオンはフィラデルフィア図書館会社を起点とする会員制図書館に触れ、そうした「会員制図書館が衰退の兆しをみせ」、1820年代から職工図書館、徒弟図書館、商事図書館などが出現するとした。一方、シェラの『パブリック・ライブラリーの成立』も1820年から商事図書館や徒弟図書館などが出現するとしているが、ディツィオンとは異なり、それをもって従来型の会員制図書館、すなわち利用対象や主題を限定しない「会員制図書館の衰退」とはみなしてはいない。19世紀中葉にあっても従来型の会員制図書館が多くを占めていた。また1731年から1876年までのペンシルベニア州のソーシャル・ライブラリーを分析したマクマレンの業績によると、ソーシャル・ライブラリーの設立数は、1801-10年が10館、1811-20年が11館にたいして、1820年代11館、1830年代20館、1840年代16館、1850年代30館、1860年代23館、1871-75年の5年間で27館となっている⁽⁶³⁾。全国的にみると、ソーシャル・ライブラリーや会員制図書館は19世紀半ばから1870年代にかけて最盛期を迎えると考えてよい。

さらにディツィオンは、「数百の都市 (hundreds of cities) に商事図書館が存在した」と記している。1876年の『特別報告』の図書館統計は300冊以上の蔵書を擁する図書館を調査対象にしているが、回答館3,649館の内、商事図書館に分類されている館を数えると15館程度でしかない。また既述のマクマレンの調査研究は商事図書館の数を35館としていた。商事図書館は比較的大きな市に存在したのであり、「数百の都市に」存在したというのは、明らかに誇張である。

3.2 商事図書館、徒弟図書館、職工図書館の区分け

3.2.1 徒弟図書館、職工図書館の発足者

ジュエットの調査では、ニューヨーク徒弟図書館について、1785年創設の職工・職人協会が1820年に設立したとなっていた。トム・グリッ (Tom Glynn) はニューヨーク徒弟図書館に関する1999年の論考で、職工などへの扶助団体である職工・職人協会 (General Society of Mechanics and Tradesmen of New York City, 1785年設立)

は工場制への移行といった時代の変化を受けて図書館の設置を構想し、慈善家で商人のウィリアム・ウッズの助力を求めて実現させたと述べている⁽⁶⁴⁾。ボストン職工徒弟図書館の場合、1795年創設のマサチューセッツ職工慈善協会 (Massachusetts Charitable Mechanic Association) がウッズの提言によって設置した。慈善協会は図書館の経費に関わらないとの条件で図書館運営を担当した。職工慈善協会は1820年に職工のための夜間学校などを発足させ、職工徒弟などの教育機会の拡張に努めており、図書館は慈善協会の教育活動の一環であった。図書館は寄付金で賄い、徒弟は無料で利用できたが、寄付が集まらず苦境に陥った。1828年に慈善協会は図書館を外し、新たに徒弟たちが結成した職工徒弟協会が会員から会費を取って、図書館を維持した⁽⁶⁵⁾。

一方、1820年に成立するフィラデルフィア徒弟図書館は5名の創設者が中心となって発足した⁽⁶⁶⁾。トマス・キンバー (Thomas Kimber, 1789-1864) は書店と文具店の経営者で、公立学校の監査官、フィラデルフィア貯蓄銀行 (1819) やハバーフォード・カレッジ (Haverford, 1833) の創設者の1人であった。ダニエル・B. スミス (Daniel B. Smith, 1792-1883) は薬学を学び、薬品ビジネスで成功した。フィラデルフィア薬科カレッジ (Philadelphia College of Pharmacy, 1821) の創設者の1人で、25年間学長をつとめた。スミスも貯蓄銀行の創設者の1人であった。サミュエル・L. ショバー (Samuel L. Shober, 1789-1847) は、靴の製造者でキンバーの親戚だった。ロバート・I. エバンズ (Robert I. Evans, 1785-1822) は小麦商人で、公立学校や障害者に関心を持っていた。ロバート・ボークス (Robert Vaux, 1786-1836) は、市会議員、著作家、慈善家、奴隷解放論者であった。当時のフィラデルフィアで有名な人物の1人で、公教育に関心を示し教育委員会の初代委員長を14年つとめ、障害者の支援や刑務所の改革にも熱心だった。また貯蓄銀行の創設者の1人でもある。こうした創設者5名の年齢は28歳から35歳で、一定の財力があり若者の生活、教育、福祉に関心を持つ人が、この徒弟図書館を発足させた。

このように徒弟図書館や職工図書館の場合、ニューヨークのように親団体が設置する場合が多かっただろうが、フィラデルフィアのように図書館設置を直接的な目的として団体が発足する場合もあった。いずれにしても、設置者と利用対象者とは乖離していた。

3.2.2 商事図書館の発足者

徒弟図書館や職工図書館とは異なり、商事図書館は概して商業に従事する若い事務員や商人が団体を形成し、自己教育機関として成立したとされてきた。それを端的に示するのが会員資格である。トンプソンは発足当初のボストン商事図書館の規則を取り上げた⁽⁶⁷⁾が、それによると正会員 (immediate) は商人に雇われている15歳以上の若者で、2ドルと1冊以上の図書寄贈によって会員になることができ、図書の代わりにさらに2

ドルを払ってもよい。年会費は2ドルである。名誉会員 (honorary) は正会員だったが商人になった者、あるいは理事会が名誉会員にふさわしいと判断した者で構成される。そして投票権と役員になる権利を持つのは正会員に限られる。ニューヨーク商事図書館の1844年の時点⁽⁶⁸⁾をみると、事務員として商業に従事している者は、入会金1ドル、最初の6か月は1ドルの会費、その後は4半期50セントで会員になれる。会員だった者が商人になると、半年1ドルで会員を継続できる。商人も年会費5ドルで会員になれるが、投票権と役員になる権利はない。商業に従事していないものは年会費5ドルで、商人と同じ条件で図書館と閲覧室を利用できる。こうしたボストンやニューヨークでの会員種別は、商事図書館の管理運営が商人ではなく、商業に従事する若い事務員などの掌中にあったことを制度として明示している。それは設置者と利用対象者が一致するという発足時フィラデルフィア図書館会社の実践と軌を一にするものといえた。ディツィオンはこの点に注目して、職工図書館や徒弟図書館と商事図書館を別個に独立させて検討したのである。

しかしこのように商人と商人の下で働く事務員とを明確に区別するのは、商事図書館の思想を体現しているとしても、1つの型にすぎない。1846年に成立したセントルイス商事図書館の1849年の年報⁽⁶⁹⁾によると、商業従業者はだれもが会員になることができる。事務員は入会金2ドル、4半期75セント、ビジネス事業者 (商人) は入会金5ドル、半期2ドル50セントである。そして商業に従事しない者は、半期2ドル50セントで準会員 (beneficiary member) になり会員と同じ特権を持つが、投票権と役員になる権利はない。また1835年成立のシンシナティ商事図書館の1855年蔵書目録⁽⁷⁰⁾によると、商業に従事している若者は入会金1ドル、年会費3ドルを払うことで会員になることができる。会員になる資格のない人は、入会金1ドル、年会費3ドルで名誉会員 (honorary member) になれるが、投票権と役員になる権利はない。セントルイスとシンシナティは商業従事者と商業従事者以外に区分し、商業従事者を会員と位置づけ、商人にも投票権と役員になる権利を付与していた。時代が下がるにつれて、商業従事者という限定はなくなり、女性も含めて幅広く会員資格を付与するようになる。

既述のようにニューヨーク商事図書館の会員資格は、商人の下で働く事務員が図書館運営権を掌握していることを明示していた。しかしこのことは、商人が商事図書館に積極的に関わっていないということを証明するものではない。1820年11月9日に成立したニューヨーク商事図書館の最初の理事会には商人で慈善家のウィリアム・ウッドが入っていたし、翌年の理事会の構成をみるとウッドは副会長になっている⁽⁷¹⁾。ボストン商事図書館は1820年3月11日の会議で成立したのだが、この会議の議長をつとめたのはセオドア・ライマン・ジュニア (Theodore Lyman, Jr., 1792-1849) である⁽⁷²⁾。ライマンは豊かな商人の子どもでハーバードを卒業し、そののちエバレットと4年間ヨーロッパ

に遊学した。そして1833年には市長に選出されている。こうした名門出の有力者が会議を主宰したのである。いずれにしても、商事図書館は財政面で商人の支援を得なければ存続できず、商人の援助や商人との結びつきの具合が、商事図書館の発展や衰退を左右した。

ところでフィラデルフィア商事図書館の場合⁽⁷³⁾、1821年11月10日に商事図書館設立を検討する予備会議が開かれ、そののち商人や事務員への公の通知が出された。それを受けて11月17日に市長室で会議が開かれたが、事務員などが手配した場所ではなかったと推察される。300名が名簿に記載され、1822年1月10日には13名の理事に加えて会計役が選ばれた。それらの役員の内、4名は銀行家、1名は子どもが市長になる父親、さらに欧米を対象とする事業家、フランスからの輸入業者、織物業者といった事業家たちであった。会長ロバート・ウォーン (Robert Waln, 1765-1836) は連邦議員 (1798) の経歴を持つ政治家、事業家、資産家で、繊維工場の所有者、フィラデルフィア保険会社の会長、それにペンシルベニア大学の理事をつとめている。このようにフィラデルフィア商事図書館協会の設立者は、いずれも市の著名な事業家であった。既述のように、クルザスはフィラデルフィア商事図書館は発足当初から商人層が統制権を握っていたと指摘している。この指摘は的確であるとともに、商事図書館の発足に関する通説を相対化している。

確認しておく、たとえ商事図書館の発足時に、図書館運営権を商人の下で働く事務員や簿記係が掌握していたとしても、それは決して商人の影響力から独立していたことを意味しない。発足に際して商人の助言や支援が必要だったし、図書館が成長するためにはいっそう商人の支援を必要とした。主要都市の商事図書館の発達の具合は、商人の支援の強さによると述べても過言ではない。

1820年から1821年にかけてボストン、ニューヨーク、フィラデルフィアで商事図書館、徒弟図書館、職工図書館がほぼ同時に発足したのだが、これは偶然ではないだろう。ボストンやニューヨークの職工や徒弟の図書館の主導者になったのは商人で慈善家のウィリアム・ウッドであった。またニューヨーク商事図書館発足時にもウッドが理事として入っていた。さらに1876年『特別報告』でボストン商事図書館の館長代理は、商事図書館設立はウッドの提案によると記していた⁽⁷⁴⁾。これらの同時並行的な動きを結びつける人物はウッドである。

3.3 会員の要求への対処：ニューヨークの成功とボストンの失敗

アグストは『事務員の物語』で、図書館経営にビジネスの手法を取り入れたニューヨークと無視したボストンを対比し、ニューヨークを図書館経営の成功の事例としている。蔵書や読書におけるビジネスの手法とは、顧客（会員）の希望（フィクション）を

最大限に充足すること、さらに経営の効率化（大量の複本の巧みな売却など）を意味した。アグストはボストンの失敗を示す典型として、1855年4月18日付のボストン商事図書館理事会報告から以下を抜き出した。

時どき会員は『ルース・ホール』(*Ruth Hall*) やバーナムの『自叙伝』(*Barnum, Autobiography*) が見つけられないと不満を述べる。しかしこれらの本が1日に30回から50回請求され、数か月後には所蔵する各々10冊の本が書架上で塵が積もるということを考え、図書購入委員会のすぐれた判断に思いを馳せると、その会員の考えは変わるだろう。この種の図書への要求を発行後に直ちに完全に満たすことは、永続するパブリック・ライブラリーの関心とまったく相容れない⁽⁷⁵⁾。

アグストによると、ボストンは「永続するパブリック・ライブラリー」を目指しており、限られた範囲で会員の要求を充足していたが、それは温情主義的なもので、ニューヨーク商事図書館の市場中心主義とは相容れないということである。そしてボストンは自館を貸出図書館とは把握せず、上意下達、図書の価値中心の経営によって「永続するパブリック・ライブラリー」を目指していると把握した。「永続する」とは将来を意識して価値ある図書の収集を目指す図書館である。その結果、ボストン商事図書館は経営に失敗し、衰退の道をたどったと結論している。アグストは巧みな書き手で、その論述や結論にも説得力があるのだが、上記の部分に関連して少しばかり説明と指摘を加えておく。

3.3.1 ポストン商事図書館とニューヨーク商事図書館の図書選択：1850-1856年⁽⁷⁶⁾

上掲の引用は1855年4月のボストン商事図書館理事会報告だが、各年報の理事会報告では図書選択について何らかの言及がある。以下では会員の求めている図書を大雑把にフィクションと把握して説明を進める。1850年4月17日付の理事会報告は図書購入委員会の方針に触れ、委員会は筋の通った楽しみの図書と価値ある図書を選択していると報じた⁽⁷⁷⁾。続いて価値ある本の要求が増加していると記し、委員会の選択方針はおおむね会員によって承諾されていると確認した。翌1851年4月16日付の理事会報告によると、図書購入委員会は図書への要求に即座に対応できるように、目録中の図書で継続して利用されている本の複本を購入しているとともに、図書館の永続という観点から将来を見通した価値ある本を選択しているということであった⁽⁷⁸⁾。1852年4月21日付の理事会報告は図書購入委員会の活動について、要求の多い新本を複本で備えるように尽力しているとしつつ、同時に価値ある本を多く追加することが重要であると確認した⁽⁷⁹⁾。翌1853年4月20日付の理事会報告は、会員が求める本を加えることの重要性を指摘しつつ、各分野の定評ある本を追加するのが最も重要であるとの認識を確認した⁽⁸⁰⁾。さらに翌1854年4月19日付の理事会報告によると、図書購入委員会は最近に刊行された通俗書で、要

求の多い本はすべて複本で購入していると記した⁽⁸¹⁾。続く1855年4月18日付の理事会報告は、ボストン公立図書館が1854年5月2日に貸出を開始し、1年を経過した時点での商事図書館の状況を示している。1章2節で示したように、この年は会員数が2,078名から1,468名に大幅に減じた年である。理事会は公立図書館への対策を考え、商事図書館は若者向けに健全なフィクションを多くの複本で提供しているものの、公立図書館はもっぱら価値ある図書の提供を義務と確信しており、この点で商事図書館は公立図書館に対抗できるとした⁽⁸²⁾。また蔵書について説明した箇所⁽⁸³⁾では図書購入委員会の方針を伝え、価値ある新刊書は要求を完全に充足するために十分な複本を備えることに躊躇しないとす一方、短命な本の大量の複本購入は資金の誤った使い方と述べた。続いてアグストが用いた上掲の引用文を書き込んだのである。そしてこの種の短命本については貸本屋が需要を満たしている指摘し、そうした貸本屋の年会費はボストン商事図書館よりも約3倍高いと報告した。最後に1856年6月11日付の理事会報告は、「当館と類似の図書館は購入図書を会員の好みにどこまで一致させるかについて、またどの程度に会員の好みを向上させようとすべきなのかについて、難しい決定に迫られている」⁽⁸⁴⁾と記した。会員を代弁する図書購入委員会は会員の願いを無視できないとしたが、これはフィクションも取り込むという意味である。続いて委員会は書架には悪書を置けないと断言した。悪書とは不道德きわまりない図書だけでなく、健全な性格をそこなう図書を意味した。委員会は、「当館のような施設は、人びとにたいして、また自分たち自身にたいして、顕在的か潜在的かを問わず、不道德という潮流に立ち向かう必要がある」⁽⁸⁵⁾と結んだ。

一方、この時期のニューヨーク商事図書館の図書選択を要約すると次のようになる。1850年の活動を報じた理事会報告は、1850年に購入や寄贈された冊数1,865冊（購入1,695、寄贈170）は少なかったと報告した⁽⁸⁶⁾。また図書選択の方針を変更して現在とともに将来のための蔵書構築の必要性を強調し、特定分野の蔵書構築に力を入れることを主張している⁽⁸⁷⁾。1852年1月の理事会報告も将来に向けた蔵書構築を重視した。フィクションの増加806冊は例年よりも多いが、主としてジェイムズ・F. クーパー（James F. Cooper, 1789-1851）、ウォルター・スコット（Walter Scott, 1771-1832）、ワシントン・アービング（Washington Irving, 1783-1859）など定評ある作家の小説であると報告した。同時に、非常に不道德で有害な小説50冊を除去したのである。そして今後もこの種の小説に注意を向け、図書館から排除しなくてはならないと断じている⁽⁸⁸⁾。翌1853年1月の理事会報告では、同館の主たる目的は図書の貸出にあるものの、調査や研究に役立つ図書館になることが次第に重要になってきていると述べ、「貸出図書館」、「調査参考図書館」、「定期刊行物の保存」を3本柱にすると主張した。貸出図書館については、おのずと多くのフィクションを購入することになるが、フィクションは非常に安価⁽⁸⁹⁾なので、図書購入費に多大な負担を強いることはないとした。また読書の好みはフィクシ

ンから次第に伝記や歴史といった図書に向上していくと把握し、フィクション購入を合理化した⁽⁹⁰⁾。これは読書についての自然向上論を用いたことに他ならない。1854年1月の理事会報告では、前年のフィクション購入冊数1,656冊と比べると半数強の995冊に留まったものの、会員は図書購入委員会の取り組みを理解し、苦情はないと報告した。そして追加したフィクションの多くは、スコット、クーパー、ウィリアム・M. サッカレー (William M. Thackeray, 1811-63)、チャールズ・ディケンズ (Charles Dickens, 1812-70) などの定評ある小説で、使い古された本の置き換えであると伝えた⁽⁹¹⁾。1855年1月の理事会報告は、貸出の主流となる本は楽しみと教育が結びついている本とまとめ、明らかに不道德で有害な図書は貸出から除去していると記している⁽⁹²⁾。最後に1856年5月の理事会報告は、すべての人気ある図書は複本で購入し、会員の要求を満たそうとしていると述べた。そのため会員は図書館で良書を見つけることができるが、新しいフィクションへのあらゆる要求を満たすには、数千冊の複本を購入する必要があることを理解しなくてはならないと釘を刺した⁽⁹³⁾。

ボストンとニューヨークの理事会報告をみると、フィクションと価値ある図書との葛藤は、図書選択論での要求論と価値論の葛藤に他ならない。純粋な要求論や価値論は存在せず、それらを両端にいずれで折り合いをつけるかという問題になる。そして理事会報告をみる限り、ボストンの方がニューヨークより少しばかり価値論に近い位置にあったといえるかもしれない。とはいえニューヨークにしても複本として言及したのは、クーパー、スコット、ディケンズ、アービングなど定評ある作家の本であり、海洋冒険小説家フレデリック・マリヤット (Frederick Marryat, 1792-1848)、社交界、政治、犯罪、怪奇などの小説家エドワード・ブルワー＝リットン (Edward Bulwer-Lytton, 1803-1873) などに触れることはなかった。そして貸出の主流になるのは「楽しみと教育が結びついている本」と記していた。両館ともに、新刊フィクションの要求を十分に満たすことは不可能なこと、不道德な本は書架に置かないことには合意があったし、フィクション自体を図書館資料として評価することはなかった。既述のようにマクマレンは、商事図書館は「フィクションを提供したのだが、何らかの教育的価値を措定してではなく、会員が求めたからである」と述べていた。ニューヨークは、フィクション読書から価値ある読書に向かうという自然向上論を援用してフィクションの提供を合理化したのだが、これはあくまでも合理化にすぎなかった。両館が利用者の要求の充足を重視したのは、図書館の存在、要するに財政基盤を会員の会費に依存していたからである。

3.3.2 商事図書館の成功と失敗：アーグストの解釈に関係して

アーグストは1855年4月18日付のボストン商事図書館理事会報告を取り上げ、あたかも『ルース・ホール』やバーナムの『自叙伝』をボストンが提供していないかのように

記し、ボストンとの比較でニューヨークがいつそう会員の要求を重視しているとした。しかし1858年に作成されたボストン商事図書館の蔵書目録によると、ボストンは両書を購入して提供していた⁽⁹⁴⁾。それにボストンがニューヨークよりもフィクションに冷淡だったわけでもない。蔵書目録の主題分析を行ったボイドは、ニューヨーク商事図書館の1856年蔵書目録(15,401タイトル)を分析し、「地理・旅行」が最も多く15.7パーセント、以下「フィクション」13.8パーセント、「歴史」と「伝記」が各々10.9パーセントという結果を示している。一方、ボストン商事図書館の1854年蔵書目録(5,857タイトル)では、「フィクション」が最も多く24.1パーセント、以下「地理・歴史」12.3パーセント、「伝記」10.3パーセント、「歴史」9.4パーセントの順であった⁽⁹⁵⁾。この分析を重視すれば、複本の多寡はともかくとして、むしろボストンの方がニューヨークよりも相対的にフィクションを取り込むのに積極的だったといえよう。

アグストは結局のところニューヨークは成長を重視して軽薄なフィクションの購入を認めたと分析し、そうした方向を取らなかったボストン商事図書館の衰退と対照した。利用者の要求を受容する程度を踏み台にして、ニューヨークの成長とボストンの衰退を説明したのだが、上述のように決してボストンがフィクションに冷淡なわけでもなかった。そして公立図書館との関連で、商事図書館が若者に健全なフィクションを複本で提供していることを強みとして強調していた。

さらにアグストの解釈を検討するために、少し視点を変えて図書購入冊数や図書購入費を取り上げてみる。1850年代前半のボストンとニューヨークの図書購入冊数や図書購入費、それを支える会員数や収入をまとめたのが表2「ボストンとニューヨークの商事図書館：収入と図書購入、1850年代前半」である。なお会員数や貸出冊数からすると、1850年代前半はボストン商事図書館の最盛期で、ニューヨーク商事図書館の最盛期は1870年代前半である。

ボストン商事図書館の場合、1855年4月というのはボストン公立図書館が開館して1年後にあたり、会員数が大幅に減少した年である。1851-52年度から1853-54年度まではボストン商事図書館の最盛期である。1850-51年度と1854-55年度は他の年よりも収入が5,537ドル、5,134ドルと大幅に少なく、その結果、図書購入費987ドル、1,044ドルと低減した。すなわち部屋の賃貸料、光熱費、人件費などの固定費、さらに継続発注で削減が難しい定期刊行物購入費を差し引くと、収入の減少は直ちに図書購入費(さらには製本費)に跳ね返ることになる。これは図書館全般にあてはまることである。そしてボストン商事図書館の収入の内訳をみると、会費収入、講演会収入、配当の3本柱で構成されている。この内、講演会収入は非常に波があり、年毎の収益の差は非常に大きい。この表にはないものの赤字になることもあり、不安定な収入源であった。運用資金からの配当は比較的安定した収入源といえるだろうが、この原資は独立した図書館建築を建

表2 ポストンとニューヨークの商事図書館：収入と図書購入、1850年代前半

ボストン商事図書館					
	1851年 4月	1852年 4月	1853年 4月	1854年 4月	1855年 4月
図書購入冊数	1, 116	2, 285	1, 855	1, 461	1, 358
図書購入費	987	1, 837	1, 604	1, 438	1, 044
会員数	2, 075	2, 323	2, 215	2, 078	1, 468
会費収入	3, 754	4, 646	4, 430	4, 157	2, 936
講演会収益	204	1, 437	1, 584	1, 738	486
配当	1, 148	1, 178	1, 168	1, 339	1, 192
収入合計 (ドル)	5, 537	7, 994	7, 667	7, 746	7, 691
図書購入費比率	0. 17	0. 22	0. 20	0. 18	0. 13
図書の平均単価 (ドル)	0. 88	0. 80	0. 86	0. 98	0. 76

ニューヨーク商事図書館					
	1851年 1月	1852年 1月	1853年 1月	1854年 1月	1855年 1月
図書購入冊数	1, 695	2, 823	4, 156	2, 793	2, 267
(フィクション)	(482)	(806)	(1, 656)	(995)	(923)
図書購入費	2, 091	3, 424	3, 987	3, 125	2, 074
会員数	3, 344	3, 797	4, 194	4, 483	4, 603
会費収入	7, 476	7, 672	9, 294	8, 633	9, 164
収入合計 (ドル)	8, 014	8, 612	10, 127	9, 165	10, 224
図書購入費比率	0. 26	0. 39	0. 39	0. 34	0. 20
図書の平均単価 (ドル)	1. 23	0. 82	0. 95	1. 11	0. 91

- ・1855年4月のボストンの「収入合計」は株売却(2,557ドル)を含む。実収入は5,134ドルとなる。
 - ・ニューヨークの「会費収入」は入会金と年会費の合計である。
 - ・ニューヨークの「フィクション」には寄贈分も入っている。寄贈書はノンフィクションも含めて全体で年150冊程度である。
 - ・「図書購入費比率」、「図書の平均単価」は筆者が計算した。
- [出典] 両館の年報の理事会報告、会計報告から作成した。

設するために商人から寄付を募った16,100ドルで、寄付の取り組みが思うように進まず、運用資金として活用していた。このように考えると、ボストン商事図書館の財政基盤は不安定だったといえる。

一方、ニューヨーク商事図書館の収入源は明快で、収入はほぼ会費収入に限られ、会員数もこの時期は着実に増加していた。そして図書購入費としてボストンの倍額を充当

することができた。ボストンが最盛期の1851-52年をみると、7,994ドルの収入にたいして図書購入費は1,837ドルで、収入の22パーセントが図書に使われた。ニューヨークの場合、収入8,612ドルにたいして図書購入費は3,424ドルで、収入の39パーセントが図書に用いられた。いずれの年をみても、収入に占める図書購入費の比率は、ニューヨークの方がはるかに高い。その大きな理由として、会員数の差とともに、ボストンは図書館の部屋代として毎年1,400ドル払っているのだが、ニューヨークにはこの費目がないということがあった。

ボストンもニューヨークも商人の寄付、支援、協力を常に求めていたのだが、1830年にニューヨークの商人はクリントンホール協会 (Clinton Hall Company) を創設した⁽⁹⁶⁾。この名称はエリー (Erie) 運河の建設や教育への取り組みで知られる州知事デウィット・クリントン (DeWitt Clinton, 1769-1828) にちなんでいる。この協会は商事図書館協会のために独立した建物を建設するために、商人が出資して組織された団体で、商事図書館協会は図書館の部分を無料で利用できる。建物には店舗や事務所を入れて、その賃貸料でクリントンホール協会が出資金を回収できた後は、その収益を図書購入などにあてるという計画であった。両団体の取り決めには建物に関する定めとともに、クリントンホール協会の株主も図書館を利用できること、図書館は不道德な本や反宗教的な本を置かないことといった条件が加味されていた。対照的にボストン商事図書館は何回も場所を移動し、さらに独立した建物を求めて動いたが、商人から十分な支援を獲得できなかった⁽⁹⁷⁾。ニューヨークの商人の動きが、図書館や図書館財政の安定や成長に寄与し、図書購入費にボストンよりも多額を充当できる土台になったと思われる。さらに推察すると、ボストンの商人がニューヨークほど商事図書館に支援を与えなかったのは、おそらく自分たちに役立つ図書館と閲覧室を有する全国でも屈指のボストン・アセニウムが存在し、その会員になっていたからだと思われる。ニューヨークにはボストン・アセニウムに相当する機関はなかった。

要するに、ニューヨーク商事図書館の成長とボストン商事図書館の衰退の理由を、アグストは利用者の要求、すなわちフィクションの受容の差異に求めたのだが、当時においてフィクション自体を図書館資料として認める思想は希薄で、あくまでいっそう良いとされる図書に向かう手段として把握されていた。また将来のために良質の蔵書を構築するという目的に、ニューヨークでもボストンでも相違はなかった。重要なのは図書購入費そのものであり、これには会員数と商人の援助が直接的に関係していた。この点でニューヨークとボストンの商事図書館には決定的な相違があった。これがニューヨークの成長とボストンの衰退を導いた最大の要因である。

おわりに

商事図書館研究について2点を指摘しておきたい。シェラの『パブリック・ライブラリー』はボストン商事図書館に関する独自の調査と1940年のディツィオン論文に土台にしていた。ディツィオンが商事図書館の研究で用いたのは主としてニューヨーク商事図書館の年報、およびボストン商事図書館が会員を主たる対象として実施した有名人による講演の内容であり、それに依拠して商事図書館の全体像を浮き彫りにした。マクマレンの『1876年以前のアメリカの図書館』は主として年代や地域での各種図書館の館数の分布といった基礎的な研究であり、商事図書館の思想や活動内容には大して踏み込んでいない。要するに、商事図書館研究はごく少数の事例から一般化がされているとともに、その少数の事例についても精緻な探究がなされていない。本稿で取り上げた5つの主要都市の商事図書館に加えて、ゴールドラッシュ直後の1852年末に成立したサンフランシスコ商事図書館などを探究すれば、商事図書館の全般的な像が浮かび上がり、同時に各館の特徴も明らかになると思われる。

既述のように1820年にボストン、ニューヨーク、フィラデルフィアで商事図書館、徒弟図書館、職工図書館が同時発生的に発足したのは、単なる偶然とはみなしがたい。それらを結びつけるのは商人で慈善家のウィリアム・ウッドである。しかしウッドを中心に据えた伝記や研究は皆無で、簡単な履歴や業績を紹介した文献さえない。ウッドは1777年にボストン近郊のチャールズタウン（Charlestown）に生まれ、ボストンで輸入商人、ニューオーリンズで綿花商人になり、同時に慈善家として知られるようになった。そして商人、徒弟、事務員などを悪しき影響から防ぐために、船に図書室を設けたり、ボストンからニューヨークに向かう水夫に、有用で楽しめる図書を提供したりした。そのうち1820年にボストン職工徒弟図書館の創設を助け、ニューヨークなどが続いた。1826年にはニューヨーク州西部のカナンデーグア（Canandaigua）に住んだ。1830年当時のこの町の人口は約1,800人であった。同市の2020年の人口は約10,000人で、公立図書館はウッド図書館と名づけられている。

本稿は筆者のソーシャル・ライブラリー研究の覚書にすぎないが、商事図書館に関する研究序説の域に達していると評価されるなら、筆者としては喜びにたえない。

注

- (1) 法律、条令、報告書の翻訳と解説は以下を参照。川崎良孝『ボストン市立図書館は、いかにして生まれたか：原典で読む公立図書館成立期の思想と実践』京都大学図書館情報学研究会，1999，220p.
- (2) この時代区分については以下を参照。川崎良孝『アメリカ公立図書館成立思想史』日本図書館協会，1991，335p.

- (3) 学校区図書館については以下を参照。ウェイン・A. ウィーガン『アメリカ公立学校図書館史』川崎良孝訳、京都図書館情報学研究会、2022、p.26-37；川崎良孝『アメリカ公立図書館成立思想史』*op.cit.*, p.119-151, 171-175；川崎良孝解説・訳『公教育と図書館の結びつき：ホールスマンと学校区図書館』京都大学図書館情報学研究会、2002、223p.
- (4) Charles C. Jewett, *Notices of Public Libraries in the United States of America*, Washington D.C., Government Printing Office, 1851, 207p.
- (5) “Classification,” *ibid.*, p.189.
- (6) “General Summary,” *ibid.*, p.192. ハーバード大学の蔵書冊数84,200の内訳は、法律図書館14,000冊、神学図書館3,000冊、医学図書館1,200冊、学生図書館 (Students’ Libraries) 10,000冊で、本館56,000冊を「パブリック・ライブラリー」と記している。またイエール・カレッジの蔵書冊数50,481冊の内訳は、カレッジ図書館20,515冊、医学図書館900冊、法律図書館1,900冊、学生図書館27,166冊である。当時のカレッジ図書館には経常的な資料費はなく、寄贈や遺贈に依存し、時どき資料費を充当していた。したがって、学生組合が設けている図書館の方が新刊を揃えており、よく利用されていた。なおハーバードでもイエールでも学生組合は複数あるので、学生図書館も複数あった。
- (7) “Tabular View of Public Libraries in the United States,” *ibid.*, p.190-191.
- (8) レッドウッド図書館 (Redwood Library and Athenaeum)、チャールストン図書館協会 (Charleston Library Society)、ボストン・アセニウム (Boston Athenaeum) の現状は以下を参照。Richard Wendorf, ed., *America’s Membership Libraries*, New Castle, DE, Oak Knoll Press, 2007, p.23-48, 49-64, 85-110.
- (9) この表が示す諸数値はジュエットや合衆国教育局が示す数値をそのまま採用している。例えばフィラデルフィア商事図書館の設立は1821年だが、ジュエットの調査では1823年となっており、1823年をそのまま用いた。
- (10) Charles C. Jewett, *Notices of Public Libraries in the United States of America*, *op.cit.*, p.122.
- (11) “Public School Library,” *Annual Report of the Saint Louis Public School Library*, 1878, p.9.
- (12) 1858年の蔵書目録と1888年の法規集を参考にしたが、会員の条件は同じであった。“Terms of Membership,” *Catalogue, Systematic and Analytical, of the Books of the Saint Louis Mercantile Library Association, December 1858*, iv；“Constitution,” *Constitution and By-Laws of the Saint Louis Mercantile Library Association*, 1888, p.7-8.
- (13) “Annual Report,” *Twenty-Seventh Annual Report of the Board of Directors of the Young Men’s Mercantile Library Association of Cincinnati, for the Year 1871*, p.11-12.
- (14) “Annual Report,” *Twenty-Eighth Annual Report of the Board of Directors of the Young Men’s Mercantile Library Association of Cincinnati, for the Year 1872*, p.10.
- (15) ボストンの公立図書館と商事図書館との関係については以下を参照。川崎良孝「アメリカ公立図書館と集会室：概史」相関図書館学方法論研究会 (吉田右子・川崎良孝) 編『社会的媒体としての図書・図書館』松籟社、2023、p.153-157.
- (16) L. Annie Baldwin, “Mercantile Library Association,” U.S. Bureau of Education, *Public Libraries in the United States: Their History, Condition, and Management (Special Report)*, Washington, D.C., Government Printing Office, 1876, p.856-857. なおボールドウィンは1850年に移動したと記しているが、これは1856年の誤りである。

- (17) *ibid.*, p.857.
- (18) 商事図書館の蔵書16,927冊の公立図書館への寄贈、サウスエンド分館については以下を参照。
Twenty-Sixth Annual Report of the Trustees of the Public Library of the City of Boston, 1878, p.4, 7-8. サウスエンド分館の移動めぐる議論は以下を参照。*Majority and Minority Reports of the Committee on Public Library, relative to Accommodations for the South-End Branch of the Public Library*, Boston City Document 63, 1880, 5p. さらに以下も参照。ウォルター・ホワイトヒル『ボストン市立図書館100年史：栄光、挫折、再生』川崎良孝訳，日本図書館協会，1999，p.122, 136.
- (19) Charles C. Jewett, *Notices of Public Libraries in the United States of America, op.cit.*, p.12; ジェシー・H. シェラ『パブリック・ライブラリーの成立』川崎良孝訳，日本図書館協会，1988，p.254.
- (20) Sidney Ditzion, "Mechanics' and Mercantile Libraries," *Library Quarterly*, vol.10, no.2, April 1940, p.192-219.
- (21) ジェシー・H. シェラ『パブリック・ライブラリーの成立』*op.cit.*
- (22) 本文での記述は誤解を招く。シェラ自身が注で示しているように、年会費は2ドルで、それに加えて本を寄付するという定めがあったが、寄付された本に価値がないとの理由で、図書の寄付は廃止になった。以下を参照。*ibid.*, p.268-269.
- (23) *ibid.*, p.253.
- (24) *ibid.*, p.269.
- (25) Haynes McMullen, *American Libraries before 1876*, Westport, CT, Greenwood Press, 2000, 179p.
- (26) "5. Social Libraries," *ibid.*, p.63-79.
- (27) *ibid.*, p.71-72.
- (28) Charles S. Thompson, *Evolution of the American Public Library, 1653-1876*, Washington D.C., Scarecrow Press, 1952, 287p.
- (29) "Enterprise and Progress," *ibid.*, p.96-116.
- (30) ウェイン・A. ウィーガンド『生活の中の図書館：民衆のアメリカ公立図書館史』川崎良孝訳，京都図書館情報学研究会，2017.
- (31) *ibid.*, p.22-23.
- (32) Anthony T. Kruzas, *Business and Industrial Libraries in the United States, 1820-1940*, New York, NY, Special Libraries Association, 1965, 133p. なおジェシー・H. シェラは専門図書館史との関連で、「おそらく現代の専門図書館に最も近いのは職工図書館、徒弟図書館、商事図書館で、それらは1830年代と1940年代 [1840年代] に、産業都市や商業都市で非常に広まっていた」と記している。以下を参照。Jesse H. Shera, "Special Librarianship and Documentation," *Library Trends*, vol.1, no.2, October 1952, p.190.
- (33) Anthony T. Kruzas, *Business and Industrial Libraries in the United States, op.cit.*, p.19.
- (34) *ibid.*, p.18-47.
- (35) *ibid.*, p.19-22.
- (36) *ibid.*, p.22.
- (37) Thomas Augst, *The Clerk's Tale: Young Men and Moral Life in Nineteenth-Century America*, University of Chicago Press, 2003, 321p. この単行書は1996年のハーバード大学での博士論文を基にしている。

- (38) Thomas Augst, "Chapter Four: Making Society out of Books: The New York Mercantile Library and the Enterprise of Reading," *ibid.*, p.158-206. この章は以下の論文の転載である。Thomas Augst, "The Business of Reading in Nineteenth-Century America: The New York Mercantile Library," *American Quarterly*, vol.50, no.2, June 1998, p.267-305. アーグストは事務員の生活、思想、道徳を解明するに際し、読書や講演会の代表的な場としてニューヨーク商事図書館を取り上げた。いっそう図書館に近いところでは、トム・グリーンが植民地時代からニューヨーク・パブリック・ライブラリーが成立する20世紀初頭までの図書館史を発表している。その第5章「商業と文化」はニューヨークでの会員制図書館を扱っている。そこではニューヨーク商事図書館に限定していないものの、同館についての解釈を交えた記述を展開しており、参考になる。以下を参照。Tom Glynn, *Reading Publics: New York City's Public Libraries, 1754-1911*, Fordham University Press, 2015, p.118-146 (Chapter 5 "Commerce and Culture: Recreation and Self-Improvement in New York's Subscription Libraries").
- (39) Sidney Ditzion, "Mechanics' and Mercantile Libraries," *op.cit.*, p.192-219.
- (40) *ibid.*, p.197.
- (41) *ibid.*, p.218.
- (42) Sallie H. Barringer and Bradford W. Scharlott, "The Cincinnati Mercantile Library as a Business-Communication Center, 1835-1846," *Libraries and Culture*, vol.26, no.2, Spring 1991, p.388-401.
- (43) Larry T. Nix, "Cultural Record Keepers: The New York Mercantile Library and Its Home Delivery Service," *Libraries and the Cultural Record*, vol.42, no.4, 2007, p.452-455.
- (44) *ibid.*, p.452. ニックスは1866年の配達サービスをアメリカで最初としている。しかし配達サービス自体は、ボストンで1859年に開業したローリング (A.K. Loring) の貸本屋が、図書の戸別配達と回収を試みている。以下を参照。ジェシー・H. シェラ『パブリック・ライブラリーの成立』*op.cit.*, p.148.
- (45) 小野泰博「アメリカにおける商業図書館の盛衰について」『図書館短期大学紀要』no.16, 1979, p.123-133.
- (46) Gordon A. Gaskill, "The Cultural Significance of the Mercantile Library Association of Boston," Master's thesis, Brown University, 1949, 139p.
- (47) Merle Carter, "The Young Men's Mercantile Library Association of Cincinnati," Master's thesis, Western Reserve University, 1951, 71p.
- (48) Pamela G. Reilly, "Some Nineteenth-Century Predecessors of the Free Library of Philadelphia," Master's thesis, Drexel Institute of Technology, 1951, 53p.
- (49) William D. Boyd, Jr., "Books for Young Businessmen: Mercantile Libraries in the United States, 1820-1865," Ph.D. dissertation, Indiana University, 1975, 227p.
- (50) "Subject Analysis of Selected Catalogs," *ibid.*, p.142-206.
- (51) Harrison W. Craver and Sidney Ditzion, *Report of a Survey of the St. Louis Mercantile Library for the St. Louis Mercantile Library Association*, Chicago, American library Association, 1942, 34p.
- (52) *ibid.*, p.16-17.
- (53) *ibid.*, p.25-26.
- (54) Richard Wendorf, ed., *America's Membership Libraries*, *op.cit.*, 354p.

- (55) ハロルド・W. スタブルフィールド, パトリック・キーン『アメリカ成人教育史』小池源吾・藤村好美訳, 明石書店, 2007, i.
- (56) C. Hartley Grattan, *In Quest of Knowledge: A Historical Perspective on Adult Education*, New York, National Board of Young Men's Christian Associations, 1955, 337p.
- (57) *ibid.*, p.150.
- (58) マルカム・S. ノールズ『アメリカの社会教育：歴史的展開と現代の動向』岸本幸次郎訳, 全日本社会教育連合会, 1975, p.26.
- (59) Sidney Ditzion, "Mechanics' and Mercantile Libraries," *op.cit.*, p.192-219.
- (60) ハロルド・W. スタブルフィールド, パトリック・キーン『アメリカ成人教育史』*op.cit.*, p.81.
- (61) *ibid.*, p.82.
- (62) "Annual Report," *Thirty-Fifth Annual Report of the Directors of the Mercantile Library Association of Boston*, 1855, p.8.
- (63) Haynes McMullen, "The Founding of Social Libraries in Pennsylvania, 1731-1876," *Pennsylvania History*, vol.32, no.2, April 1965, p.138.
- (64) Tom Glynn, "Books for a Reformed Republic: The Apprentices' Library of New York City, 1820-1865," *Libraries and Culture*, vol.34, no.4, Fall 1999, p. 352.
- (65) William J. Rhees, *Manual of Public Libraries, Institutions, and Societies, in the United States, and British Provinces of North America*, Philadelphia, PA, J.B. Lippincott and Co., 1859, p.108-110.
- (66) John, F. Lewis, *History of the Apprentices' Library of Philadelphia 1820-1920: The Oldest Free Circulating Library in America*, Philadelphia, PA, s.n., p.26-34.
- (67) Charles S. Thompson, *Evolution of the American Public Library, 1653-1876*, *op.cit.*, p.98.
- (68) "Terms of Membership," *Catalogue of the Mercantile Library of New York*, 1844, n.p.
- (69) "Terms of Membership," *Third Annual Report of the Board of Directors of the Mercantile Library Association of Saint Louis, Missouri, January, 1849*, n.p.
- (70) "Constitution," *Catalogue of the Young Men's Mercantile Library Association of Cincinnati*, 1855, xxviii.
- (71) *Annual Reports of the Board of Direction of the Mercantile Library Association of the City of New York, from 1821 to 1838*, 1868, p.2, 8.
- (72) *Report of the Board of Directors of the Mercantile Library Association from the Origin of the Institution, in 1820, to Its Incorporation, in 1845: Embracing a Period of Twenty-Five Years*, June 1845, p.6.
- (73) J.B. Rodgers, *Essay on the History and Growth of the Mercantile Library Co. of Philadelphia and on Its Capabilities for Future Usefulness*, Philadelphia, PA, The Association, 1867, p.3-4.
- (74) L. Annie Baldwin, "Mercantile Library Association," *op.cit.*, p.856.
- (75) Thomas Augst, *The Clerk's Tale*, *op.cit.*, p.174 ; "Annual Report," *Thirty-Fifth Annual Report of the Directors of the Mercantile Library Association of Boston*, 1855, p.22. 『ルース・ホール』(*Ruth Hall*, 1854) は、新聞の人気あるコラムニストであるサラ・P. ウィリス (Sara P. Willis, 1811-72) の最初の小説で、幸福な結婚、貧しい寡婦、そして名声と安定を得る新聞コラムニストを描いた自伝的な小説。興行師のフィニアス・T. パーナム (Phineas

T. Barnum, 1810-1891) は愉快的悪ふざけで知られ、『自叙伝』(*Autobiography*) は1855年の出版である。

(76) 商事図書館と公立図書館の年報の相違をいくつか指摘しておく。

(1)公立図書館の理事会報告は市長や市議会に提出される文書だが、商事図書館の理事会報告は、会員が参集する年次会議で会長が口頭で直接的に報告する。したがって客観的な数値や説明に加えて、会員への直接的な訴え(特に会員の勧誘、重視されるべき図書など)が各年報でみられる。

(2)公立図書館の年報は理事会報告よりも館長報告が中心となるが、商事図書館の年報で館長報告が掲載されるのは多くない。これは商事図書館の場合、図書館と閲覧室は最も重要な部門ではあるが、他にも例えば講演会部門といった収益が期待できる部門があり、多くの館でこうした部門は独立していたからである。ボストン、ニューヨーク、シンシナティの商事図書館の年報に図書館長報告はない。1821年設立のフィラデルフィア商事図書館で館長報告が継続的に加わるのは、設立後40年を経た1861年1月の38年報からである。以下を参照。[John Edmands], "Librarian's Report," *Thirty-Eighth Annual Report of the Mercantile Library Association of Philadelphia, January 1861*, p.15-17. また1846年設立のセントルイス商事図書館で館長報告が継続的に加わるのは、1891年の活動を報告する46年報からである。以下を参照。[Horace Kephart], "Librarian's Report," *Forty-Sixth Annual Report of the Board of Direction of the St. Louis Mercantile Library Association, 1891*, p.17-25. さらに1853年設立のサンフランシスコ商事図書館では1859年1月の6年報から館長報告が掲載されている。以下を参照。[H.H. Moore], "Librarian's Report," *Sixth Annual Report of the Mercantile Library Association of San Francisco, 1859*, p.6-9. サンフランシスコ商事図書館は非常に早くから館長報告を年報に掲載した例である。

(3)理事会の基本的性格に関係することだが、公立図書館の理事会は理事会の継続性が担保される仕組みになっていた。一方、商事図書館は毎年の年次会議で会員の投票によって理事が選出され、各館の年報を通覧すると大幅に理事が入れ替わっている場合が多い。このことに関連して1876年『特別報告』でシンシナティ商事図書館の説明者は、年次会議での理事選出の模様に触れた。商事図書館の役員候補者推薦委員会を選んだ理事候補者名簿にたいして、対抗する候補者名簿が提出され、双方が選挙運動を行う。各々が選挙対策本部を設けて派手な運動をするので、たまたま選挙運動期間にシンシナティを訪問した人は驚くという。以下を参照。W.H. Venable, "VI: Public Libraries of Cincinnati," U.S. Bureau of Education, *Public Libraries in the United States, op.cit.*, p.904. ニューヨーク商事図書館を扱った1871年2月号の『スクリブナー・マンスリー』は、巻頭に年次会議での投票の模様をイラストで伝えている。そこでは警官が警備にあたり、混乱状態にあることを描いている。以下を参照。"The New York Mercantile Library," *Scribner's Monthly*, vol.1, no.4, February 1871, p.353.

(4)理事会は年毎に変化するので、商事図書館の基本的な目的はともかく、ある年度の理事会報告は担当年度の活動を報告するとともに、次年度の理事会に意見を添えて申し送りをするようになる。そうした申し送り事項に対処するか否か、どのように対処するかは、新理事会の管轄下にあるので、具体的で継続的な重要事項が新理事会によって覆されることがある。本稿で取り上げたボストン商事図書館の場合、1850年代前半の理事会は一貫して独立した建物の建設に向けて進んできたが、1855年に成立した改革理事会は独立した建物の建設を直ちに却下し、部屋を借りるという報告に転換した。なお理事会の継続性を求める動きは次第に強まり、理事の任期を長くしたり、理事の半数を改選したりするという方向に向かう。

(77) "Annual Report," *Thirtieth Annual Report of the Mercantile Library Association of*

- Boston, 1850, p.3.
- (78) “Annual Report,” *Thirty-First Annual Report of the Mercantile Library Association of Boston*, 1851, p.4.
- (79) “Annual Report,” *Thirty-Second Annual Report of the Mercantile Library Association of Boston*, 1852, p.5.
- (80) “Annual Report,” *Thirty-Third Annual Report of the Mercantile Library Association of Boston*, 1853, p.4.
- (81) “Annual Report,” *Thirty-Fourth Annual Report of the Mercantile Library Association of Boston*, 1854, p.5.
- (82) “Annual Report,” *Thirty-Fifth Annual Report of the Directors of the Mercantile Library Association of Boston*, 1855, p.13.
- (83) *ibid.*, p.22-23.
- (84) “Annual Report,” *Thirty-Sixth Annual Report of the Directors of the Mercantile Library Association of Boston*, 1856, p.32.
- (85) *ibid.*, p.33.
- (86) “Annual Report,” *Thirtieth Annual Report of the Board of Direction of the Mercantile Library Association, Clinton Hall, New York, January 1851*, p.17.
- (87) *ibid.*, p.19.
- (88) “Annual Report,” *Thirty-First Annual Report of the Board of Direction of the Mercantile Library Association of the City of New York, January 1852*, p.15.
- (89) 参考までに1848年1月のニューヨーク商事図書館理事会報告を取り上げ、フィクションがどの程度に安価なのか示しておく。1847年のフィクションの購入冊数は415冊、購入費は184ドル（製本費を除く）なので、1冊当たり44セントになる。図書購入冊数はフィクションを含めて2,170冊、購入費は2,994ドル（製本費を除く）なので、フィクションを除くと各々1,755冊、2,810ドルとなる。したがって図書1冊当たり1ドル60セントで、図書の単価はフィクションの約4倍であった。以下を参照。“Annual Report,” *Twenty-Seventh Annual Report of the Board of Direction of the Mercantile Library Association, Clinton Hall, New York, January 1848*, p.5, 11, 13.
- (90) “Annual Report,” *Thirty-Second Annual Report of the Board of Direction of the Mercantile Library Association in the City of New York, January 1853*, p.10.
- (91) “Annual Report,” *Thirty-Third Annual Report of the Board of Direction of the Mercantile Library Association in the City of New York, January 1854*, p.15.
- (92) “Annual Report,” *Thirty-Fourth Annual Report of the Board of Directors of the Mercantile Library Association in the City of New York, January 1855*, p.16-17.
- (93) “Annual Report,” *Thirty-Fifth Annual Report of the Board of Direction of the Mercantile Library Association of the City of New York, May 1856*, p.20.
- (94) *Supplement to the Catalogue of the Mercantile Library Association of Boston*, 1858, p.5 (*Autobiography*), 18 (*Ruth Hall*).
- (95) William D. Boyd, Jr., “Books for Young Businessmen: Mercantile Libraries in the United States, 1820-1865,” *op.cit.*, p.167. ここでは1848年から1861年までに発行された8館の12の蔵書目録が分析され、表にまとめられている。
- (96) クリントンホール協会および同協会とニューヨーク商事図書館の関係に関する基本文書は以下

を参照。“An Act to Incorporate the Clinton Hall Association in the City of New York [February 23, 1830],” *Annual Reports of the Board of Direction of the Mercantile Library Association of the City of New York, from 1821 to 1838*, 1868, p.124-125 ; “Agreement between the Clinton Hall Association and the Mercantile Library Association [November 2, 1830],” *ibid.*, p.126-128.

- (97) ニューヨーク商事図書館は1930年11月にビークマン街 (Beekman and Nassau, sts.) の独立した建物に入り、市の拡大に伴って1854年6月にはアスタープレイス (Astor Place) の独立した建物に移動した。この25年の間にボストン商事図書館は、1831年にワシントン街 (Washington) 93番地、1833年にワシントン街53番地、1836年にスクール街 (School)、1841年にワシントン街 (Washington and West sts.)、1848年にプロムフィールド街 (Bromfield and Province sts.)、そして1856年にサマー街 (Summer and Hawley sts.) と何回も移動している。以下を参照。“Our Association and Its New Rooms,” *Mercantile Library Reporter*, vol.2, no.2, January 1856, p.25. 商事図書館が比較的頻繁に場所を移動するのは、蔵書の増大などによるスペース不足、周辺の環境の変化、会員の便宜を求めての市中心部への志向といった理由による。

(かわさき よしたか。2023年7月3日受理)